“経営に知恵と革新”

平成 30 年 3 月 1 日発行（隔月発行）Vol.739号

マネジメント コンサルタント

Management Consultant

2018 年 3 月・4 月号

認定経営革新等支援機関
一般社団法人日本経営士会

01 「平成 30 年度通常総会」のご案内

第 64 回通常総会の日程は、下記の通り決定しました。
社員皆様には、ご出席頂きますようにお願い致します。

日時：平成 30 年 6 月 22 日（金）14:30～16:30
会場：ＴＫＰ市ヶ谷カンファレンスセンター
〒162-0844　東京都新宿区市谷八幡町８番地
TEL.03-5227-6911

＊ＪＲ総武線市ヶ谷駅　徒歩２分
＊東京メトロ南北線市ヶ谷駅７番出口　徒歩１分
＊東京メトロ有楽町線市ヶ谷駅７番出口　徒歩１分
＊都営新宿線市ヶ谷駅４番出口　徒歩２分

02 第 52 回全国研究会議は仙台で開催！

今年の全国研究会議は半世紀を超え、第 52 回となります。
全国研の企画・運営など鋭意検討中です。
詳細は５・６月号より特集でお知らせ致します。
包括テーマは下記の通りです。

包括テーマ
「不測の事態に対応する中小企業のリスク戦略」
～「東日本大震災などを乗り越えた企業から」～

★全国研究会議の論文募集要項に付きましては、本誌表３をご参考にしてください。

INDEX

「対談」本多恵子氏 × 青木幸江会長 ・・・・・・・・・2
第５１回経営士全国研究会議東京大会 優秀論文 ・・・・・・・・・6
理事会通信 ・・・・・・・・16
女性経営士の会 ＮＪＫ活動報告 ・・・・・・・・17
委員会活動
　環境ＣＳＲ事業部 ・・・・・・・・18
研究会通信 生産研究会 ・・・・・・・・20
認定報告　広島県働き方改革実践企業として ・・・・・・・・21
「寄稿」武術と健康に関する話 第５回 ・・・・・・・・22
「会員の輪」会員紹介 ・・・・・・・・24
会員広場
　プロレスと経営 第６回 ・・・・・・・・25
　環境後進国のクリーンヒット ・・・・・・・・26
　日本経営士会に入会して ・・・・・・・・28
支部活動報告
　東北支部 ・・・・・・・・32
　北海道支部／北関東支部 ・・・・・・・・34
　埼玉支部 ・・・・・・・・38
　南関東支部 ・・・・・・・・40
　中部支部 ・・・・・・・・41
　近畿支部 ・・・・・・・・42
　中国支部 ・・・・・・・・44
　四国支部 ・・・・・・・・46
支部活動予定 ・・・・・・・・47
広告／インフォメーション ・・・・・・・・48
第５２回経営士全国研究会議仙台大会論文募集案内 ・・・・・・・・49

マネジメントコンサルタント（Management Consultant）
発行所：一般社団法人日本経営士会

〒102-0084　東京都千代田区二番町12-12 B.D.A. 二番町ビル5F
Tel：03-3239-0691　Fax：03-3239-1831
http://www.keieishikai.com

Copyright©2018 AMCJ. All Right Reserved. Design:Kenichi Aoki & ZENT Inc.

対談

本多恵子氏×青木幸江会長

特別インタビュー：本多 恵子様(株式会社 伊太利亜飯店華婦里蝶座 代表取締役)
インタビューアー：青木 幸江会長

2月6日(火)、銀座の青木経営労務事務所で対談が行われました。今回のゲストは、あのイタリアンレストランで有名なカプリチョーザの本多恵子社長。青木幸江会長とは、同じ高校の先輩、後輩にあたる間柄ということもあり、和やかな雰囲気の中、多岐にわたり色々なお話しを伺うことが出来ました。

■カプリチョーザ創業ストーリー

青木：同じ高校の後輩で私の1つ下ですが、若いですね！（笑)実は、恵子さんがカプリチョーザの社長になっていること知らなかったんですよ。同級の及川さんに聞いたんです。

（本多恵子社長と青木幸江会長）

本多：弊社は創業家になりますが、FC展開の本部をしているのが、WDI社でハードロックカフェとか、トニーローマとかなどを幅広く事業展開している会社です。30数年前にオファーがありFC契約しています。主人は、イタリアで修業して、その功績が認められて、丁度1970年の大阪の万博でイタリア政府の要請を受けて、イタリア館のシェフを歴任しました。
その当時は、フレンチが主流でイタリアンはまだまだでしたが、万博を機に食文化が変ってきたんですね。5、6年他店で修業して、34歳の時に独立したんです。
現在の渋谷本店のあるところ、当時は閑静な住宅街で渋谷東という場所にお洒落なマンションが完成したばかりでした。主人はここだっ！て閃めいたんでしょうね。1978年、そこに僅か6坪20席という小さなイタリアンレストランをオープンさせたのが始まりです。
青学の学生や、若いサラリーマンが来てくれて、主人は、美味しいものをお腹一杯食べさせたいという気持ちから毎回パスタの量が増え、これでもかというぐらい大盛りにして、最後にはどんぶりからこぼれ落ちない限界までもられて。。。これがカプリチョーザの大皿の原点です。
その後もお客様が増え、6坪のお店では狭くなり、少し奥に入ったところに20坪の約3倍の広さにお店を移しましたが、相変わらず口コミで5時のオープンにはすでに長蛇の列で、行列が絶えませんでした。9時30分のラストオーダーになってもお店に入りきれないお客様がたくさんいました。キッチンは、主人1人で働ける仕様になっていたので、朝から晩まで1人ですごい勢いで働いていましたね。

青木：お店の看板の漢字の字はすごいですよね。

本多：あれは、主人が掘った看板です。当時はディズニーランドが開園した頃で、そこで働くアメリカ人スタッフが良く来店して下さり、半年ごとに変わるスタッフへの申し送りの案内カードが欲しいと言うことで、ポストカードを作成しました。外国人向けに日本の文化の濃い浮世絵を使用して短冊にするのにアルファベットではなくて、縦書きがいい

ということで・・。カプリチョーザはイタリア語で、“飛んでる女性”“華やかな女性”“自由な女性”という意味の女性名詞で、華やかな蝶々のような婦人と当て字にして「華婦里蝶座」としたんです。

（ご主人様が手掘された看板）

青木：ご主人様が亡くなったのは44歳でしたか。

本多：そうです。当時お店の評判を聞きつけてか、何度もFC契約のオファーがありました。
1986年にFC契約をして、その後1年半か2年位で病気で亡くなりました。自分の運命を感じていたのかなと思います。本当に凝縮して働いていました。その後、夫の後を受け継ぐことになりました。

青木：大変だっだでしょう。

本多：当時私は36歳でした。娘もまだ中学2年生でした。皆様からもお仕事大変だったでしょう？と色々言われましたが、主人を失った時の苦しみを思えば、それ以上の苦労は無かったですね。今年は亡くなって30年、創業40周年の節目の年です。

青木：本当にすごいことです。存続の秘訣とかありますか。

本多：WDIと組んだのも運命だと思います。主人が敷いてくれたレールを踏み外さない様に脱線しないようにと・・。昭和の最後の年、昭和63年7月に亡くなって1、2年後はバブルで物件が高く、隠れ家をコンセプトに家賃の安い裏道に出店していました。その後バブル崩壊後の平成3、4年になりますと年に20店舗、30店舗のペースで増やしていきました。今現在は、国内110店、グアム3店、台湾10店を展開しています。

青木：グアムにも。素晴らしいですね。

■味へのこだわり

青木：先日は、トマトソースをいただきました。とても美味しかった！！トマトのこだわりもあるとお聞きしましたが。

本多：ありがとうございます。トマトとニンニクのスパゲッティが一番のヒット商品で本多が健在の時からの手法で、本店はスクラッチでソースを作っています。弊社の直営店舗は本店で調理したソースをベースにアウトソーシングしているんですが、ほぼ手作りでやってもらってますので、本店とほぼ変わらないソースを使用しています。
レストランは美味しいのが当たり前で、味が一番です。それからプラスアルファでサービスだったり、居心地感だったり、接客が良いとか何かエッセンスとして加わっていくものだと思っているので・・いかに付加価値が高いかで評価されます。基本的には、いくら内装がおしゃれでも料理がまずかったら行かないじゃないですか～。
やはり優先順位は美味しさが一番ですね！

■社員教育と人材確保

青木：社員教育が行き届いてる感じがしますがいかがですか。

本多：いやいやそこまではね。教育ってすごく難しいと思いますよね。やっぱり思い通りに動いてくれないし、あまりきつく言っても辞められたら困りますし。今はとにかく人手不足ですね。

青木：大変でしょう。人を集めるのは。

本多：大変です。アルバイト募集してもまず来ないですし、募集費だけで年間何百万かかります。求人広告とか募集しても来ないですよ。今、ベトナムの社員が二人、ネパールの社員が一人。そういう外国人の方も日本語が当然できますからね。

青木：日本語学校の方ですか。

本多：そうです。真面目だし頑張って一生懸命お仕事してくれます。人手不足は、特に外食の場合は一番厳しいですね。

青木：ブラックっていわれちゃってね。飲食店で海外の方、ベトナムの方とか。最近すごく増えていますね。居酒屋はほとんど海外の方でまわっていますよね。

本多：そうです。居酒屋なんか特に多いですね。人手不足を解消するのが一番課題です。やはり外食業界はまだまだデフレです。デフレ脱却してない上に、食材費、物流費、人件費が上がりますし本当に厳しいですよ。

青木：利益がなかなかね・・・。

本多：あと人財が集まらないともう閉めざるを得ない店舗もでてきてしまいます。やはり社員として採用している以上、労基に沿った休暇もあげないといけない。「働き方改革」が入ってくると残業させちゃいけないとか色々ありますね。

青木：店長にはなりたがらないでしょう今。店長はオープンからクローズまで居ないといけないケースが多いから。大変なんですよね。

本多：本当に今は接客業好きとかそういう人じゃないとなかなか続かないです。好きでやる子じゃないと。アルバイトだけだと、シフトが回らないので、アルバイトより社員の方が多い店舗もあります。幸いにも社員の定着率は良い方だと思います。一番長い社員で、19歳で入って30数年。主人から直伝に料理を教わって、今ではコンピューターから何から何までマルチで活躍して頂いています。店長も45、6歳が多く高齢化になっています。(笑)独身で入社され、結婚されてお子さんを持たれてと家庭環境も変わってきているのでこちらも重い責任を感じます。

青木：2020年、オリンピック対策とかはどうですか。

本多：そうですね。人手不足を考えつつ、2020年をどう乗り切るか考え中です。メニューを絞ったり、中国語、韓国語に対応したメニューの作成からタブレット端末の導入とかも。iPadは、補助金も出ますしね。2020年飲食どう変わっていくか。今のスタイルをどう変えるか、店舗の見せ方とかですね。WDIと一緒に川崎のラゾーナをモデルにイメージ作りを考えています。

■40周年とリブランディング

本多：カプリチョーザは、今年40周年を迎えます。ブランドオーナーとして、月1回は会議を行い情報交換してメニューなどを決めていますが、WDIとカプリチョーザの40周年企画というのをやっていて、WDIと連携してホームページのリニューアルや4期に分けて40周年収

（対談の様子）

穫祭、ご馳走感を演出したりお客様への感謝ということでお客様感謝デーを7月16日のオープン日にむけ企画しています。
又、これからのカプリチョーザがどう変わるべきかリブランディングを考えています。温故知新を軸に良いところは残し、そうでないところはリセットしチャレンジしていく。40年も続けば世代交代しているし、これからの40to40。これからの40年、5年10年先よりお客様に喜んで頂く為にはどう進めていくべきか、今一番重要な時期にきています。これからのチェンジした姿、今までのイメージはもちろんありますが、それをお客様はどのように捉えているのかという調査をしています。
ちょうど今の40代50代前後くらいの方が学生の頃が一番ピークだったんですね。それで関西も東京もその時代に来店されていた方が今、結婚されて子供ができてと・・世代交代が起きてます。

青木：子連れの人多いですよね。

本多：そうなんです。懐かしさもあるし、よく自分が学生の頃行っていたよねーって。自分が今、子供を連れて来るというシチュエーションが結構あります。

青木：そうですよね。先日もお店に伺った時も結構そういう感じでしたね。

本多：世代交代ですね～！これからはもっと若い方達にも受け入れられるようになっていくかが課題ですね。今の価格帯と料理内容になるとある意味ファミリーが主流になってきますので。
でも、主人が健在のころは隠れ家的で知る人ぞ知るお洒落なレストランでした。FC展開に伴い商業施設への出店が増え、ファミリー向けに変化してきました。
今後は、ファミリーでも若いカップルでも、お洒落感と美味しい安価なお料理を提供する事で、お客様の心とお腹を満たし、感動をして頂けるようなカプリチョーを目指して、リブランディングを構築していきたいと考えています。

青木：今度、本を出版されると伺いました。

本多：本のタイトルは「イタリアンの革命児」「カプリチョーザ40年の軌跡」など、今考え中で、まだはっきり決まっていませんが、写真とか料理とかも多く入れて、ノンフィクションライターの神山典士さん監修でプレジデント社から今年の6月に出版の予定です。

青木：すごいですね。出版になったら是非みんなで拝見します。

■後継・事業承継

青木：そろそろ後継者はどうですか。

本多：一人娘が、今年の4月から経営に参加しています。主人の作った会社ですから思い入れも強いようですし、WDIも創業者直系が良いという考えです。亡くなった本多の直系は、娘だけですからね。今、女性は頑張っていますね。

青木：そうですよね。女性は頑張っています。うちの事務所もそうです。
ところで、後、何年やりますか。（笑）

本多：そうですね。70歳位までは・・・体力と気力が続く限りは。最近は、娘に会議とかに出てもらって若い世代に引き継いではいますが、何かしら関わっていたいですね。

青木：そうですね。頑張りましょう。

本多：青木先輩は、同じ学校で、ご活躍されていてうれしいです。自慢の先輩です。

青木：ありがとうございます。今日はお忙しい所ありがとうございました。

第51回経営士全国研究会議東京大会
優秀論文

「環境経営、そしてCSR/CSV経営、さらにその先は」
～企業評価は財務的情報だけではない。知的資産で企業価値を高めて業容拡大を～

鈴木　和男（東京支部）

［要旨］

ここ数年、大企業の業績が向上してきているのは事実であるが、反して中小企業の倒産が増加しているのも事実である。これを打破するためには、中小企業が自ら事業を再構築しなければならない。それは、自社の現状を理解し、経営革新計画等の策定と実行を確実に行うことである。その経営計画の中に、“環境の視点で経営にメスを入れる”「環境経営」、更に“社会的責任を加えた”「CSR経営」、そして“社会的価値と経済的価値の両立”を実現する「CSV経営」を取り入れることを薦めたい。特に、この「CSR経営／CSV経営」の議論は大企業でまずスタートしたが、大企業よりも地域や住民との結びつきが強い中堅・中小企業の方が、実は社会的責任が一層求められるのではないかと考える。

著者の10数年にわたる当分野のコンサルテーションから生まれた基本的理論・考え、ノウハウと実例を紹介する。

［本文］

Ⅰ. 今日的「環境的責任」と「社会的責任」活動のポイント

先行き不透明な経済状況の中、依然として多くの中小企業は、多様な社会問題や経営課題に向き合いながら、模索する日々を送っている。これからの社会において、とりわけ中堅・中小企業が生き残っていくためのポイントは何かを・どのように対応すべきかを述べる。

「CSR」や「CSR経営」と聞くと、大企業がやるものと考えている方が多いと思うが、大企業よりも地域密着でビジネスを展開している中堅・中小企業の方が、実は社会的責任が一層求められるのではないかと考える。

企業も社会の一員です。「環境的責任」と「社会的責任」を果たすことにより、顧客・地域・従業員等企業を取り巻く多くの方々から信頼され評価されなければ企業の存在は許されない。あの会社のものを買いたい・あの会社と取引をしたい・あの会社で働きたい・あの会社に立地して欲しいと望まれる企業でなければ発展は期待できない。

そのためには、従来型のビジネスを展開する中で、「社会的責任」の要素を取り込むことが必要である。これによって、同業他社との差別化を図り、競争上の優位性を確立し、顧客の獲得を目指すことが継続的にできる。また、「環境的責任」に関しては、いわゆる「紙・ゴミ・電気」という環境活動は、どんな企業でもやっている当り前のこと。もちろんまだまだ改善する余地のある企業は多いが、1～2年もこの活動を続けていればそれ以降は「乾いた雑巾」となる。

これらの活動を有効な活動にするには、それぞれの企業の「本業」に「環境」「品質」「安全」「社会貢献」などの視点でメスを入れることである。これによりコストダウンもでき、企業体質も変

わり業績向上につながるのである。これがCSR経営である。

ここで、日本における環境問題の歴史とCSRへの推移を振り返ってみる。

我が国は、戦後から高度経済成長期前までは、経済復興が最優先であり、廃棄物の不法投棄やたれ流しなど環境問題への対応にまで手が回らなかったといってよいであろう。

そして、1960 ～ 70年代には高度経済成長時代となり、企業への投資が最大化し、「大量生産・大量消費・大量廃棄」の社会となった。その結果、4大公害病（水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく）を代表とする産業公害が多発し、大きな社会問題となった。2000年代に入り、企業活動のグローバル化が進み、環境問題や人権問題など企業不祥事への批判が高まり、企業に「経済」「環境」そして「社会」のバランス経営が求められるようになってきた。企業を取り巻くステークホルダーも広がり、社会から信頼される企業に投資される（SRI：社会的責任投資）時代になってきた。

しかし、日本の産業の中枢である製造業や、サービス業の足元を見ると、まだまだ多くの環境問題が発生し、それらを未然に防ぐための施策が必要不可欠なものとなっている。

まずは自社内に環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善をしていくこと。そして環境の視点で経営を見直し、改善して行く「環境経営」システムの構築が必要不可欠なことと考える。

Ⅱ. サービスのグリーン化に対応し、更に業績を改善し、利益を生む「環境経営」

従来から、企業は製品やサービスを「Q＝Quality（品質）」「C＝Cost（価格）」「D＝Delivery（納期）」更に、「S＝Safety（安全）」の視点で提供している。要するに、“どこよりも良いものを・どこよりも安く・どこよりも早く・そして安全に”提供することである。

「環境経営」とは、そこに「E＝Environment（環境）」の視点を加えること。

環境経営＝Q・C・D・S＋E

これは、経営の根幹であり、経営そのものといえる。この「環境経営」に取り組むと、

① 「5S活動」をベースに省資源・省エネルギー・廃棄物削減に取り組み、その状況を社会に報告することで、社会的信頼を得、事業における生産性を向上させることができる。

⇒環境負荷の低減とコストダウン、生産性の向上

② 環境マネジメントシステムを組織内に構成し、PDCAを回すことによって、組織内の無理や無駄の排除、目標管理の徹底などが図れる。

⇒業務や組織における「3ム（ムリ・ムダ・ムラ）」の排除などを通じ、経営品質の向上

③ 環境的問題から社会貢献などステークホルダーの関心事も広がり、「グリーン調達」から「CSR調達」という要求に応えられる。

⇒「環境的責任」と「社会的責任」の実践による「CSR経営」の実現など、多くのメリットを生む

Ⅲ. 21世紀を生残るにはE・S・Gの構築が必須

リーマンショック後、短期的には、コスト削減・リストラクチャリング等を推進し、「利益確保」が最優先事項になった。しかし、持続的に生残るためには利益確保のみでなく、「CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）」が重要である。長い目で見た場合に「社会との信頼関係」を築くことが企業において持続可能な「サステナビリティ経営」の条件となるのである。そ

して、このCSRのガイドラインがISO26000SR[*1]として、2010年11月に国際標準化された。

＊1：ISOの26000は、ガイドライン（手引き）であり認証システムではないが、「一般社団法人エコステージ協会」では、「CSR経営認証（ソーシャルステージ）」という認証システムとしてリリースしている。
http://www.ecostage.org/menu/

CSRは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）などを基本とし、その要求範囲は、図1のように、ステークホルダー（利害関係者）の関心事の多様化と領域の拡大によって大きく広がっている。

著者の顧客である中堅・中小企業が、大手取引先からCSR調達ガイドライン、あるいは調査アンケートとして対応を要求されているものだけでも、（社）日本自動車工業会、（社）日本自動車部品工業会、（社）電子情報技術産業協会、東京商工会議所、日本弁護士連合会、トヨタ、豊田自動織機、富士ゼロックス、富士通、日本特殊陶業グループ、住友電気工業、三菱電機グループ等と多くの業界・企業に亘っている。

特にサプライチェーンへの展開が進んでいる業界が、自動車、電子・電機業界である。

これら業界は、従来の環境を重点とした「グリーン調達」から「CSR調達」へと要求が拡大してきている。

このように、このCSR対応の動きは既に大企業のみならず、中堅・中小企業にも影響を与え始めている。図2のように、健全な利益確保だけでなく、環境保全や生物多様性の改善、情報セキュリティや品質保証、安全性保障、公正な取引など多くの要件が求められてきている。

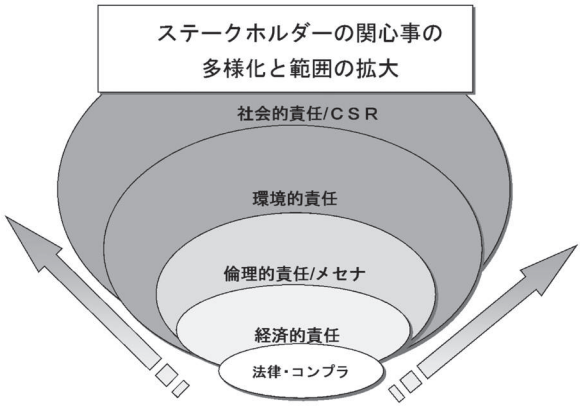


図1：CSRの要求範囲

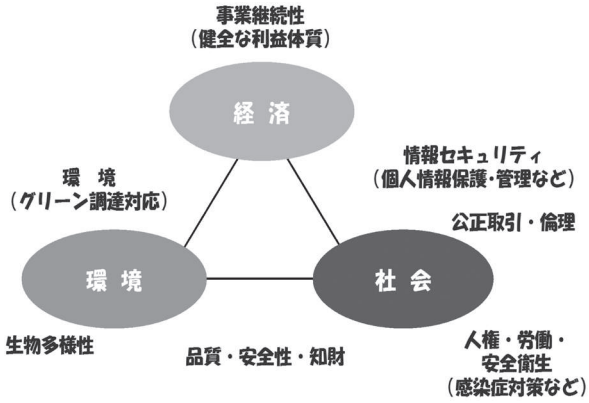


図2：CSRに求められる要件

Ⅳ.「CSV」という概念とアプローチが注目されだした

皆さまは「CSR」と聞くと社会貢献活動、ボランティア活動このような言葉が浮かぶのではないかと思う。米国のハーバード大学経営大学院教授　マイケル・ポーターが、2011年ハーバードビジネスレビューの中で「共通価値の戦略」と題し、CSV（Creating Shared Value）という概念を打ち出した。CSV（Creating Shared Value）とは、企業独自の資源や専門性を活用し、社会的価値を創出することで経済的価値を生み出すことであり、“共有価値の創造”と言われている。

これは従前からのCSR＝ボランティアであると、例えば経営状態が悪くなると、お金を寄付するなどの活動はできなくなるなどが考えられる。そこで本業の活動で「経済的価値（儲ける）」と「社会的価値」を同時に両立させること。これであれば活動の継続性が高まることになる。このような考えから生まれたものと思う。

以下の表1にCSRとCSVの違いを記載する。

CSR（Corporate Social Responsibility）	CSV（Creating Shared Value）
・価値は「善行」。持続可能な社会の実現。社会的課題から自社を見る	・価値はコストと比較した「経済的価値」と「社会的価値」。企業の経済的価値と競争優位
・任意、あるいは外圧によって活動。自社ビジネスが社会・環境に及ぼす影響に対する責任として必須	・競争上不可欠な活動。自社の強みを生かして社会的課題に挑戦
・利益とは別物	・利益の最大化のために不可欠
・シチズンシップ、フィランソロピー。社会、市場からの信頼性向上とリスクマネジメント	・企業と地域社会・企業のサプライチェーン・企業のバリューチェーンなどの価値創出と変革。ビジネスイノベーション創出
・企業の業績でCSR予算が制限を受ける	・企業の予算全体を再編成する

表1：CSRとCSVの違い

CSRとCSVの違いを簡単に述べると、

① CSRは、企業のあらゆる事業活動において不可欠なものである。

② CSVはCSRの代替とはならない。

③ CSVはCSRを前提として進められるべきもの。

④ CSVが創りだそうとする「社会的価値」と検証と評価が必要である。

“経営レベル”のCSVとしては、新しい時代に適応したミッション、ビジョンの策定と、バリューの社内外への浸透や、社会と共生する持続可能経営を推進するものと考える。また、“事業レベル”のCSVとしては、社会課題を機会とする新事業・新市場開発や、サプライチェーン、バリューチェーンなどのビジネス環境をより広範囲に捉え、競争力の強化と考えられる。

いずれにしろ、本業に・すべての業務に、「環境」「品質」「安全」「社会」…のメスをいれるとコストダウンでき、企業体質も変わり、業績向上につながることになる。更に、社会的価値の創造にも力を入れてゆくことが、21世紀を生き残れる企業＝社会から認められる企業となることができると考える。

V.「環境経営」そして「CSR経営」事例

環境マネジメントシステム（EMS）と呼ばれるシステムには、ISO14001を代表として、日本生まれの「エコステージ」、「エコアクション21」、「KES」そして、我が会の「コンパクトエコ」などがある。これらは製造業、サービス業、商社、自治体、商工会議所、大学などの教育機関などあらゆる業種に導入されている。ここでは、著者が支援したそのいくつかを紹介する。

＜事例1＞

★ビルメンテナンス業

環境経営の実践からCSR経営の展開へ

「人づくり＝徳づくり」を理念にお客様の「心」に寄り添いながら、「最適環境・安全・快適」を守る仕事を通し社会に貢献する。

■事業内容

・埼玉を中心に東京、千葉、神奈川のビルやマンション、公共施設等の運営管理。

・所在地:本社 埼玉県さいたま市

・従業員数：330名

■環境経営取組みの背景(代表の声)

・外部評価を入れることにより経営の透明性を図り、お客様の安全で快適な居住空間と地域環境の保全に務めることが経営の重要課題の一つであると認識し環境経営の導入を決めました。2003年にエコステージの導入をしました。

■環境経営(エコステージ)活動の狙い

人づくり＝徳づくり「サービス業にとって人材は宝」とした社長の理念のもと従業員の自主性の醸成を図るため、人材育成を狙いとした環境マネジメントを展開し、内部コミュニケーションや社員の教育に力を入れてきた。

■主な活動項目及び効果

①「ムダ・ムリ・ムラ」排除による改善の推進

＊提案者が効果を確認する「気づき改善コンテスト」の実施

・ムダ・ムリ・ムラの低減が図られ、社員に仕事を進める上で気づきを大切にする風土が生まれている。年々提案件数も増え、お客様サービス向上につながる件数の割合が向上

・環境パフォーマンスの向上も図られている(自社の省エネ目標の達成等)

＊交通違反・事故の減少(車両保有台数103台)

・社有車を利用する社員全員が、公私に関わらず事故・違反の報告を行うとともに、安全運転管理者会主催の無事故無違反コンクールへ参加している

②環境に優しい商品、サービスの提案

＊指定管理者物件への省エネ及び顧客満足度向上活動の推進

・省エネに大きく貢献し埼玉県知事より表彰された

・指定管理者担当部門でのきめ細かな顧客満足度調査及び対応の実施

③社員の自主的な社会活動の推進

＊埼玉県「イーリスの森」の保全活動のお手伝い

＊車椅子贈呈のためのアルミ缶収集・5年間継続して今年度車椅子1台贈呈実現

＊さいたま市の「さいたまロードサポート」への参加

＊大宮アルディージャ(サッカー)の「手話応援」の支援

＊スペシャルオリンピックスへの支援

＊その他、雨の降らない出勤日の朝、社員が自主的に会社周辺の清掃実施(クリーンタウン運動)

◎社会貢献活動においても地域で大きな評価を得て、さいたま市長より市政功労賞贈呈

④その他の社会活動の推進

＊さいたま市内小学校103校へ防犯の為のLED灯寄贈・さいたま市教育委員会から感謝状が贈呈された

＊ボーイスカウト支援型の自動販売機の設置

■代表からのメッセージ

企業活動について業績や利益のみならず、社会性や倫理性といった面を見て評価しようという動きが益々高まっているなか、ビルメンテナンス企業として社会的責任(CSR)を果たしていくことが企業経営にとって重要課題であると認識し、環境経営で培ったマネジメントの仕組みを土台に、この5月CSR認証へ挑戦し、ガバナンス、安全、品質、環境性、社会性の更なる強化を図っていきます。

＜事例2＞

★商工会議所

・事業内容：横須賀市の商工業の改善・発展を目的として中小企業支援から国際的活動まで行う地域総合経済団体

・所在地：神奈川県横須賀市

・所員：23名

■環境経営取組みの背景

・地域の企業を指導するために、商工会議所が見本となる活動を行い、環境経営活動の企業経営へのプラス効果を自ら検証するため。

■主な活動項目及び効果

「最大のミッションである会員企業の支援を積極的に推進」そのために、

①省エネ・省資源の推進

・電気使用量、前年度比22%削減

・用紙購入費、前年度比20%削減

・ゴミリサイクル率、前年度比14%アップ

②業務の合理化・効率化

・机上や引出しの整理整頓。倉庫や書庫の整理整頓を行い、「3ム」を撲滅

③会員企業の環境経営への取組み支援

・「環境セミナー・個別相談会」の開催

・「エネルギーの見える化」「節電・省エネの事例紹介」などの情報サービスの推進

・ポータルサイト「よこすかeco通信」で情報・事例紹介

■代表からのメッセージ

今後は，当所内での取組みを一層積極的に行うとともに、ポータルサイト「よこすかeco通信」を充実させ、これを中心に会員企業、地域社会への環境情報の発信・環境経営への取組みを支援する予定です。環境経営を実践すると「ムリ・ムダ・ムラ」が減り、「品質やサービスが向上し、業績もアップ」することを訴求する計画中です。

＜事例3＞

★メッキ業

・事業内容：メッキする金属類；金、銀、ニッケル、銅、錫

メッキライン数；23ライン(自動、手動の合計)

・所在地：山形県米沢市米沢工場（本社及び本社工場は、東京品川区。全国に4つの工場）
・従業員数：米沢工場98名

■環境経営取組みの背景

・当社は、メッキ業界のパイオニアとして法令順守、環境保全などの日常活動のPDCAが確実かつ的確に運用されるのは勿論、非定常時・緊急時の対応体制も確立するために、4工場ともISO9001で品質マネジメント、エコステージ2及びKESで環境マネジメントシステムを構築している。

■主な活動項目及び効果

①システム全般及び組織管理
・環境管理委員会メンバーが大幅に入れ替えされ、機能している
・全社経営方針、工場方針を受けて、環境方針が策定されている。全従業員が携行

②重点管理項目
・環境管理項目、重点管理項目は毎年見直しされている
・法令・その他の要求事項評価一覧表にまとめている
・環境管理実施計画表に纏められていて進捗状況が把握されている

③教育、内外コミュニケーション
・電気めっき技能検定のための勉強会や　作業伝票作成ミス防止対策教育を実施
・顧客からの有害物質不含証明への問合せが多く、手順に従って処理されている

④文書・記録管理
・環境マニュアルの改版の維持状況良好
・社内デスクネッツに電子ファイルされていて、整理されている
・必要な手順書は整備済み。原材料新規採用手順による確認が確実に実施されている
・BCPマニュアルの策定と定期・不定期の災害訓練の実施

■代表からのメッセージ

当社は、環境・品質マネジメントシステムを適切に運用管理し、過去のリスク対応事象に学ぶとして非常時の対応を中心としたBCPの確実な実施を行ってきている。2009年6月、全社BCP（事業継続計画）の策定を開始し、工場ごとのBCPマニュアルを策定し、適時見直し・追加・変更などを行っている。また、定期・不定期の災害訓練も実施している。（全社的に年1回、米沢工場としては年1回、および管理職の不定期参集訓練年1回）

これらの実績から、リスクセンス研究会が主催する「2015年度（第3回）Good Risk Sense Award」を受賞しました。

＜事例4＞

★空調・厨房設備施工メンテナンス業

・事業内容：東京、神奈川、千葉を中心に、空調・給水・排気・電気工事の施工、メンテナンス
・所在地：神奈川県藤沢市
・従業員数：27名

■環境経営取組みの背景(代表の声)

・我が社は環境企業であり、良好な環境を次世代へ残す社会的責任があります。零細企業ですが、しっかりとした仕組みと実践のために、エコテージを導入し2005年9月に認証取得した。

■主な活動項目及び効果

「エコステージ活動＝経営改善活動・環境＆品質改善活動」であるとの考えから、全社経営活動として位置づけている。

①「紙・ゴミ・電気」という狭義の環境活動は当り前であり、その上で、サービス品質の向上として、施工不良・クレームゼロを目指す取り組みを実施

・クレームの発生件数頻度は減り、内容的にも重大なクレームは激減している

・最大の取引先による工事会社品質評価63社中Top5以内に入れるようになった

②社長以下全社員一人一件/月の改善提案実施

・毎月の経営・環境会議でレビューしている

実際、件数的には、100%は難しく80%程度の達成率

③「個人別技能習熟計画表」にもとづく自己啓発の推進

・全社の業務棚卸を実施し、社長以下全社員の力量を習熟表にて把握。毎月各自、達成レベルを記入

大手取引先や金融機関からもよい取組みと高い評価を受けている

④サプライチェーンの質的向上につながる環境勉強会及び安全大会の実施

・年1回協力会社を含めた「安全衛生大会」を実施している

■代表からのメッセージ

厨房環境設備・簡易消火設備・エアコンなど各種設備から発生する排気ガス・油煙・臭気を除き、設備機能の回復・改善・防火、防災に安心と環境負荷の低減に配慮した工事とサービスを提供することを基本理念として、今後もメンテナンス総合企業として活動してまいります。創業25周年を記念して、25本の植林「プレゼント・ツリー」を社員名での寄付を始めました。今後も毎年実施して行くつもりです。

以上のように、どのような企業でも、「環境」に的確に対応し、更に「社会的課題」にも対応しなければ「どんなに優秀な製品・サービス」でも取引が難しくなり、そしてグローバル市場での事業展開に参入することさえできなくなってきている。改めて「環境の視点から経営を見直す」具体的施策を、経営計画の中に盛り込み、企業体質の強化、業績向上に努めていただきたいと思う。

Ⅵ. 財務的資産から非財務的資産が重要視されてきている

IIRC(国際統合報告委員会)の調査によれば、市場価値(時価総額)に占める、物的及び財務的資本(固定資産・金融資産)の割合は、2009年で全体の2割程度。30年前(1975年)は、市場価値の8割を占めていたが、時代の変化につれて大きく変わってきている。市場価値の残りの部分は、無形の要因である知的資本、リスク・マネジメント、レピュテーション(風評)、顧客との関係、雇用者としての魅力、従業員満足などによるものであり、その一部は財務諸表において説明され

ているが、多くは説明仕切れていない。

この無形の資産「知的資産」(図3参照)は、企業における競争力の源泉であり、その質・量が有形資産と言われる財務資産を生み、企業の持続的成長や中長期的収益につながるものである。更に財務諸表などからは見えにくいリスクをも排除できる経営を支える基盤であると考える。

平成17年10月に経済産業省は、「知的資産経営の開示ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という)を公表し、企業が知的資産経営を実践し、「ガイドライン」に則り、または参考にして「知的資産経営報告書」を作成することを推進している。

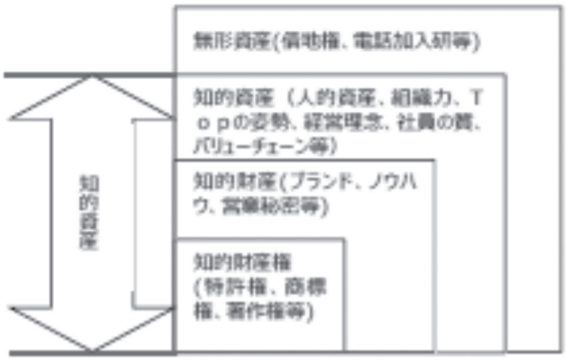


図3：知的資産と知的財産

この「知的資産経営報告書」の作成の出発点は、まず自社の知的資産を“知る”こと、そしてその認識した知的資産を整理し“まとめる”ことである。

「知的資産経営報告書」の活用は、

① リレーションシップバンキング：財務諸表に表れない強みを伝えることで、取引金融機関との関係強化を促し資金調達、新規融資などを獲得する。

② 事業承継：現経営者と後継者の間で、経営環境の認識を合わせるとともに、今後のビジョンや承継方針を共有化することができる。

③ 知的財産：自社で保有する知的財産を再認識し、管理、活用、共有化を図る。特許などの権利化のみならず、営業秘密としての管理方法についても検討する。

④ マーケティング：自社の製品・サービスを顧客、金融機関など社外関係者により深く理解してもらうことができる。

⑤ 人材強化：会社案内では伝えきれない自社の強み・魅力を伝えることで、優秀な人材獲得と従業員の育成が図れる。

このように企業の評価は、財務諸表という財務情報だけでなく、社長の人格・ビジョンが素晴らしい、社員の躾が良い、優良なサプライチェーンの取引先である等、人材・技術・組織力・ブランド・顧客とのネットワークなど非財務情報も重要視されてきている。

Ⅶ. 国際社会の流れにも注目しよう～大企業から、中堅・中小企業にも影響が～

また、一年ほど前から大手企業を中心に、と言っても極々少数の大手企業(CSRランキングのトップクラスの企業と言ってよい)が、取り組み始めているのがSDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)である。

このSDGsは、地球環境の持続可能性と人間社会の持続可能性を目的に、2015年9月国連総会で採択し、2016年1月に施行されたものである。2030年までに達成すべき17目標、169ターゲット、230指標あり、193の加盟国は進捗状況を報告(国連が年次進捗報告)しなければならないものである。

2015年をゴールに2000年に設定されたMDGs（ミレニアム開発目標）は、8目標、21ターゲットで同じ国連主導の国際ルールだったが、課題解決の対象を途上国としたため、世界的にほとんど認知されていなかった。SDGsは、先進国を含め全世界に広げた事で、グローバル企業や欧州委員会が積極的に取り組む動きが加速し、SDGsは持続可能性についての世界のデファクトスタンダードになった。

このSDGsから自社の優先課題を特定し、その狙いや問題意識を十分に納得した上で「自分ごと化」することが肝要である。その一つが、多くの先進的企業が、自社のバリューチェーン全体のマッピング（影響領域の特定）を実施し、SDGsの諸課題に対して直接的・間接的に正と負の影響を及ぼす可能性が高い領域を特定している。この分析を基に、自社の事業活動や製品・サービスの及ぼす現在の影響と将来考えられる影響について自己評価を行っている。これは「グリーン調達ガイド」から「CSR調達ガイド」と、取引先企業に対する要求レベルがアップされてきたように「サスティナブル調達ガイド」となる可能性を多いに秘めていると考える。この結果により、近い将来、部品やサービスを提供している中堅・中小企業にも今まで以上の多様な要請・要求が来ることが想定される。

［結論］

以上のように「環境経営」から「CSR経営／CSV経営」そして「知的資産経営」とその意味するものとメリットを述べてきたが、今後は更に、グローバルな視点で、地球環境問題、貧困問題など多面的かつ広範囲な視点での経営が、大企業のみならず、中堅・中小企業にも求められてくると考える。

最後に、我が国は昔からCSRを行ってきた国である。その例によく出てくるのが近江商人の「三方よし」“売り手よし・買い手よし・世間よし”である。

著者はこれに“未来よし”を加えた「四方よし」“あなたよし・わたしよし・みんなよし・みらいよし”を提唱している。

経営士の皆さまにもこの考えで行動いただき、次世代にも満足される世界の実現に貢献いただければと願っております。

［謝辞］

今回の論文に事例として掲載させていただいた企業・組織の代表の方々に、深く感謝と敬意を表します。

［参考文献］

1.『共通価値の戦略』：ハーバード大学経営大学院教授　マイケル・ポーター
（2011年ハーバードビジネスレビュー）
2.『知的資産経営報告書』：経済産業省　知的資産経営ポータル
http://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/

理事会通信

＜平成29年度第5回定例理事会＞

日　時：平成30年2月8日（木）　13：30 ～ 15：45
会　場：本部会議室

≪審議事項≫

第1号議案：平成29年下半期資金繰りについて

前回の理事会で報告したとおりに推移している旨の報告があり、全会一致で承認された。

第2号議案：本部役員候補、支部長候補立候補届の状況について

選挙管理委員会からの報告書を確認した結果、報告書のとおり全会一致で承認された。よって、西日本ブロック業務執行理事候補のみ選挙を行い、他の本部役員候補は定数に合致しているため選挙は行わないこととなった。

支部長立候補者、支部幹部会で推薦の出ていない支部については、3月1日までに支部長の推薦を要請し、支部長の承認は次回の理事会にて行うこととした。

また、西日本ブロック業務執行理事候補選挙のホームページでの公示は、個人情報保護の観点から名前のみをアップし、立候補届等は郵送のみにすることが確認承認された。

第3号議案：委員会、委員会委員の承認について

「人材活性化検討会」、「エグゼクティブクロッシング」を委員会として新設することが、全会一致で承認された。また、MPP委員会委員について、2名の委員増員が承認された。

第4号議案：第52回経営士全国研究会議包括テーマについて

第52回経営士全国研究会議のテーマは
包括テーマ：「不測の事態に対応する中小企業のリスク戦略」
サブテーマ：「東日本大震災などを乗り越えた企業から」に決定した。

第5号議案：環境経営士養成講座等の講師登録制度に関する規則、一般社団法人エコステージ協会との連携について

「環境経営士養成講座等の講師登録制度に関する規則」が提出され、今後、養成講座の講師は登録制にすることが全会一致で承認された。

また、一般社団法人エコステージ協会との連携については、互いのホームページにバナーの交換等、徐々に連携の体制を整えていくことで承認された。

≪報告事項≫

1.　人材認定等事業の登録について

「環境経営士養成講座」が環境省人材認定等事業に登録されたことが報告された。

以　上

女性経営士の会NJK活動報告

これからのNJK

3/18（日）「日本経営士会、女性経営士の会　NJK」の平成29年度の活動報告と平成30年度の活動予定会を実施いたします。報告会では毎年、活躍している女性経営者や女性経営士にご自身の活動取り組みをお話いただいております。今回は北関東支部　茨城支援センター所属の松橋裕子さんと吉村千鶴子さんにお願いしました。お二人の活躍をご存知の方も多いと思います。昨年の全国研究会議では、NJK代表で学生への質問を担当していただきました。現在、お二人を含む水戸周辺の女性経営者が次世代の創業女性家を増やすプロジェクトを展開して話題になっています。先日は、NHKでも取材を受けるなど、その素晴らしい取り組み成果を今回お聴きいただけます。各支部広報担当者にもご連絡回覧お願いしています。是非、もっとNJKを知りたい方、女性経営士って何をしているの？と思っている方、この機会に是非、ご参加ください。

一般社団法人日本経営士会　女性経営士の会　NJK

3/18（日）

活動報告：「女性起業家育成について」

北関東支部　茨城女性経営士　**松橋裕子　氏**　　**吉村千鶴子　氏**

今、とにかく元気に、活躍している女性経営士にスポットを当てる企画です。追い風に乗るとは、こういうことなのかと実感させてくれます。女性起業家がグループで立ち上げた「女性起業家育成」企画プロジェクトが好調です。その意気込みと成功の秘訣を女性経営士２名に伺います。

参加費　会員2,000 円　（一般5,000 円）
14：10　受付開始　（当日会費承ります）
14：20　会員活動報告　松橋裕子氏　吉村千鶴子氏
15：40　質疑応答
（休憩）
15：45　NJK 活動報告＆活動計画
16：45　役員改選

終了後希望者との懇親会を予定。
お申込み時にご希望をお聞かせください。

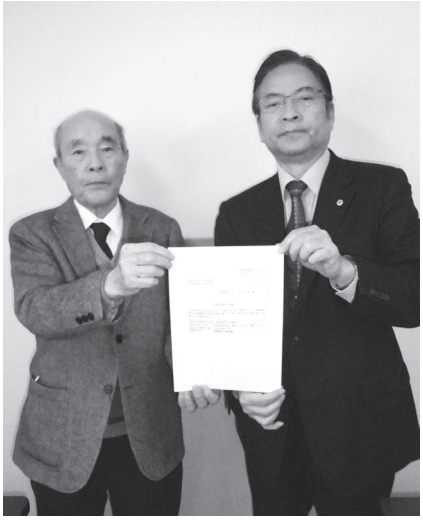
＜会場＞：みなと貸し会議室　港区浜松町 1-26-4 みとらビル 3F　東京大西の看板が目印
＜交通＞：山手線浜松町駅 北口から２分　大江戸線大門駅Ｂ４出口　都営浅草線大門駅 A2 出口２分
＜当日緊急連絡先・問い合わせ＞：090-1812-9812（島影）　E-mail　bzu03624@nifty.com

＜申し込み＞　経営士会事務局　または　NJK島影まで
本部FAX 03-3239-1831　本部メール office@keieishikai.com
NJK島影メール：bzu03624@nifty.com

委員会活動

「環境経営士養成講座」が環境省等5省から環境人材認定団体として指定されました

環境CSR事業部



（「人材認定等事業の登録証」を手にする近藤副会長と福井浩事業部長）

本会の「環境経営士養成講座」が「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」による指定団体（育成）として環境大臣　文科大臣　農水大臣　経産大臣　国交大臣の指定を受けました。主務省は環境省です。

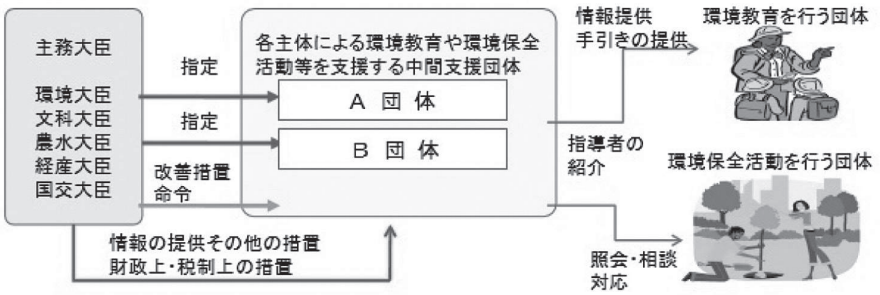
環境教育についてはヨハネスブルグ・サミット（2002年）で、我が国が提案した「2005年から始まる『持続可能な開発のための教育の10年』を国連総会に勧告した議案が満場一致で採択されました。その後ESD「持続可能な開発のための教育」を基に世界各国で環境教育が行われています。我が国では2003年7月「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が公布されその後「協働」の重要性の拡大、環境教育のさらなる充実を図る必要が高まったことから、2011年6月15日改正法が公布されました。

このように環境教育についての重要性が高まり、日本では東京商工会議所のECO検定が構築されたのは2006年でした。日本経営士会では東京商工会議所と連携しエコ検定合格者に対して更に高いレベルの教育をという事となり、経営部門で環境経営関係のビジネスエコリーダーを養成することになりました。3年程度続けて日本経営士会では更に高レベルの「環境と経営」についてのプロを養成することになりました。現在取り組み中の「環境経営士養成講座」のルーツです。

今回環境大臣 文科大臣 農水大臣 経産大臣 国交大臣から指定を受けたのは、長年の実績が認められたからと考えます。

環境省のホームページに掲載されていますが「環境経営士」で検索し右側のリンクからもご覧いただけますのでご参照下さい。「環境経営士養成講座」を更に充実していきます。皆様にはさらなる環境CSR事業部へのご協力をお願いいたします。

環境人材認定の模式図



（環境省のホームページより）

（環境CSR事業部　福井 浩）

委員会活動

環境経営士養成講座の講師研修会実施の報告

環境CSR事業部

本会の環境経営士を養成する講座を毎年6回、本部で開催していますが、支部での開催は僅かに留まっています。これから、支部でも開催して環境気鋭士を育成し、中小企業の環境保全・CSR取組の支援を従来以上にできるよう、養成講座の講師の育成講座を開催いたしました。第1回を1月18日（木）に第2回を2月1日（木）に開催し合計13名が参加し受講されました。

講座のカリキュラムは、「環境経営士養成講座の概要」「環境経営士養成講座講師の資格要件（講師に課する規則）」講師用ガイドブックの説明」、「ベーシックコース・アドバストコースのポイントの解説」等から構成され、最後に修了書が授与されます。

これからも各支部の環境経営士が少なくとも2名の講師を擁して、毎年計画的に環境経営士の育成に取り組んで下さいますよう期待しております。

今後、30年度から定期的に研修会を開催する予定ですので、志望される方は、その機会を逃さず受講して下さい。

なお、環境社会CSR部では10月1日に「環境CSRと経営」と題する経営に環境とCSRの導入を進めていくことを目的とする書籍を発行しました。この書籍は環境経営士養成講座のテキストにしておりますが、一般販売もしていますので定価2,300円（税別）でお求めいただけます（申込みは本部事務局まで）。

（受講風景）

（修了証を手にする受講生）

生産研究会のご案内

日本の産業界もAI、IoTを活用し、生産改革や働き方改革に積極的な取り組みが進められています。2018年はこのデジタル革命によるAIで賢くなった玩具やつながる車など身近な新製品・サービスが続々と登場しています。

工場でのものづくりにおいてもAI、ロボット、IoTの活用による見える化と効率的な生産が進展するものと期待されております。

この現況を踏まえて、生産部会では第1回生産研究会を下記の通り開催いたします。奮ってご参加いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

記

1. 開 催 日 時：2018年4月6日（金）　18時～20時30分
2. 開 催 場 所：三鷹市三鷹商工会館
   三鷹市下連雀3－37－15　☎0422－49－3111
   ［JR三鷹駅南口より徒歩7分、中央通り果物屋（一富士）を右折］
3. 参加対象者：経営士会員、希望する専門家、企業経営者
4. 参 加 費 用：2,000円
5. プログラム：
   ①18時～18時20分　　：生産研究会の発足について
   ②18時20分～20時20分：中小企業のAI、IOTを考える
   ③20時20分～20時30分：まとめ

［申込み］

〒102-0084 東京都千代田区二番町12－12 B.D.A.二番町ビル5F
日本経営士会　生産研究会宛
担当：平山道雄　☎0422－43－1034
山本　忠　☎080－6757－1131
E-mail：yama-chu19-fukuei@swan.ocn.ne.jp

生産部会の活動趣旨：

企業が取り巻く環境の激変で、競争力を強化・維持していくために経営上重要な技術・製品開発を含む生産システムやものづくりなどの課題について調査研究し、経営士としての自己研鑽をはかるとともに交流を通じて日本経営士会の発展に寄与できることを目的にしております。

認定報告

広島県働き方改革実践企業としての認定を受けて

経営士(中国支部)
株式会社デンタルタイアップ
代表取締役　小原 啓子

歯科医院を専門とするコンサルタント会社デンタルタイアップは、平成30年1月30日、広島県商工会議所連合会と県商工会連合会(協力広島県)により「広島県働き方改革実践企業」として認定されました。

この認定は、働き方改革の推進についての理解と意欲を持ち、仕事と暮らしの両方を充実させるために、多様な働き方の選択、職場環境整備・推進、業務の効率化等の働きやすい職場環境づくりへの積極的な取り組みを認めたものです。

昨年の20社に加え、今年の26社により、県内46社が認定されています。認定を受けた企業は、広島銀行、広島信用銀行等の金融機関、広島電鉄のような交通機関、小売業や製造業、建築業等、業種や規模も多岐にわたります。

その中で、デンタルタイアップのような女性ばかりの小規模な組織においても働き方改革を実践していることが、評価の一要因となりました。女性ならではの職場改善は、子育てしながら働く仕組みとしてテレワークをはじめ、有給休暇のとり方、学ぶための支援、勤務時間の柔軟な設定、チーム全体としての評価等、スタッフの小さな声を実践に組み入れています。

また、当社は2016年に「広島県仕事と家庭の両立支援企業」としての登録を県にしていますので、継続的に組織改革を行った結果が、この度の認定につながったものと認識しています。

さて、医療界においても働き方改革は進んできています。

第6次医療法改正により、「医療従事者の勤務環境の改善に関する規定」が追加され、2015年には「医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメント導入の出引き」改訂版が提示されました。

日本歯科衛生士会においても、厚生労働省の歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業として、「歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書」「新人歯科衛生士技術支援共通ガイドライン」「歯科衛生士復職支援気腰痛ガイドライン」「新人歯科衛生士等の育成プロセス」を示し、歯科衛生士の育成を含む環境の整備をまとめています。人生100年時代を迎え、日本全体で働き方を考え直す時代が来ています。職場の改善は、全員の力を集約した時にできることです。大いに語りあいましょう。

(認定証を手に小原啓子会員)

(授与式の集合写真)

寄稿

武術と健康に関する話　（第5回）

平　直行

座って健康になる

前回の運動いかがでしたか？骨盤を動かすと腰が楽になっていきます。その理由は、本来、人は骨盤から足を動かすからです。本当のことをやらなければ体は苦痛を訴えます。体は喋ることが出来ないので違和感として訴えてきます。違和感として伝えても聞き入れてもらえなければしょうがないから違和感を大きくして訴えてきます。それが腰痛や肩凝りです。

人が本来の暮らしを営めば体は違和感を訴えることはしません。体は喋ることが出来ないので感覚で伝えてくるのです。お腹が空くのは体の言葉です。この感覚が狂うと、肥満や、反対の拒食症の原因になります。食の感覚の狂いも人工的に美味しすぎる食べ物によります。赤ん坊はこの感覚が優れています。母乳を飲み過ぎる赤ん坊はいないと言われています。お腹が空くという感覚が母乳を求め、自然の感覚でご馳走様をします。赤ん坊は満腹ではなく満足で食事を終えると言われています。ところが人工的に作ったミルクを飲む赤ん坊は満足ではなく、満腹を選択するようになります。人工的な食事は、栄養やカロリーは合っていても、人の本能的な部分にまでは届かないからです。母乳は自然その物ですので、本来赤ん坊に最も適した食事なのです。もっとも近年は母乳を構成するお母さんの食事に問題が起きているのですが。。。

人の本来の暮らしから離れただけ、人は本来持っている筈の能力を薄めてしまいます。体の問題の解決は21世紀には大分ややこしくなった感があります。人は創意工夫するという特質を持ちます。健康と運動に関する創意工夫に新しい目線を加えれば案外簡単に問題は解決したりするかもしれません。人は本来産まれた場所で、健康に一生を過ごせるようになっている。健康に過ごす場所が変化したことを吟味した知恵が必要になるのです。

長い時間座っていると腰や肩が辛くなったりしませんか？少し考えてみてください。クッションの良く効いたソファーに座ると気持ち良いですよね。でも自然の中にそんな空間は存在しないのです。不自然に楽だと体は不自然に苦労しているのです。その苦労を訴えるのが腰痛や肩凝りです。

では今回は不自然な座り方を。寝た時のようにお尻の下に手の掌を置きます。手の平を下にして骨盤の下に手の形はこうです。

ソファーなどに座るとクッションが効いている為に姿勢が悪くなります。

手をこのような形にします。

そのまま脇を絞って座ります。

腰の下に手の平を下に脇を絞って置きます。手の位置は姿勢が良くなる位置に調整します。

この姿勢に慣れたら首を回したり横を向いてみたりすると更に効果が高まります。

こんな不自然な座り方はあんまりしないですね。あんまりしないことって案外他とは違った効果があるのです。この座り方だと骨盤が強制的に立って脇も締まるので勝手に姿勢が良くなります。少し体に違和感が出てきたらこの座り方をやってみてください。時間は少しで大丈夫です。長くても1分で充分です。姿勢とは文字のごとく体の勢いです。クッションが良く効いた柔らかなソファーでは不自然に楽なので体の勢いは必要ないのです。必要ない無駄な労力を出さないのが体の仕組みです。オフィスの椅子でやる場合はお尻の下にクッションのような柔らかい物を敷くと良いと思います。この座り方に慣れたら今度はこのまま首を前後と左右に動かしたり廻したりしてみるともっと効果が出ます。無理せずに少しずつ続けてください。一日3回位から始めると良いと思います。

平先生の新刊が出ました！

伝説のプロレス団体UWF。UWFが現在の格闘技の土台を作ったと言っても過言ではありません。そのUWFに近いところで見てきた平先生ならではの外伝。読み応えあります。

Amazon等でぜひお買い求めください。

会員の輪

会員紹介

赤堀 敬二（近畿支部）

近畿支部、赤堀敬二と申します。前号、中村健治会員から本稿への機会を頂き有難うございました。本会への入会は、リタイア後のライフサイクル探しの一環でご縁を頂きました。

第二の人生は、今まで出来なかった趣味や海外旅行、コミュニティ参画で何かお役にたてること、少々の仕事を通じ活性化が図れればいいなと思い描いています。

私が重視してきた中で、最近、頻発している企業不祥事、ルール違反は「なぜ起こったのか、また何が残ったのか」について経験の一端に触れ紹介とさせて頂きます。

大きくは、架装隠蔽経理、品質偽装がありました。これら大会社は「コーポレートガバナンス・コンプライアンス遵守」が大々的に表明されており、法規制の下、素晴らしい社内基準、社外監査・内部監査規程があり、縦横のチェック機能が仕組まれていました。

そんな企業で、「誰か一人」勇気ある言動があったはずですが、結果的に声が届かず起こってしまった出来事です。

美しいコミットメントは「絵にかいた餅」「仏作って魂入れず」と化し、「遵守表明」は「実践力」が伴わなければ実現しないことが立証された事例です。

ルール違反は何が得られたのか、信用失墜と後手の対策費で業績が大幅ダウン、従業員、株主等、債権者は甚大な被害を受け、企業の屋台骨が揺るがされてしまったことです。

関係法は2008年「**J-SOX法、内部統制**」が導入されました。アメリカのエンロン破綻が引金となり、世界大手の会計事務所が解散に追い込まれた事件は記憶に新しいところです。

「風化」したのか、取組まなかったのかは、別として、各界へ大きな警笛となったのは事実です。自身、「対岸の火事」とせず、「遵守姿勢」を見直す契機としなければなりません。

「方策」として、業種による対応に相違はあるものの、建設業における若干私の経験から、実務担当から経営管理に携わったなかで「**原価管理**」（原価管理は原点）」は非常に重要な部門であると体験しました。技術・施工など直接原価管理は基より、あらゆる情報が集中する「コンプライアンス遵守」一丁目一番地のセクションであります。重要なのは人財です。

優れたマネジメント力と専門知識、複雑化する取引に潜むリスク管理能力が問われます。

他方、全ての業種に共通する事項ですが、法務任せにせず、風通しのよい組織運営、情報の共有化を図ることにより「遵守」基盤は築かれ、経営力強化につながるものと確信します。

そしてIT化によるブラックボックス化への対峙、更にはAI時代突入です。

ITの向こうの「原点」を見失わないことが肝要です。

最後に、大会社だけの問題ではなく、中小企業、小規模事業者にとっても共通の課題です。

「どんなに優れた経営戦略も実践力なくして効果なし」「砂上の楼閣」にならぬよう。

・ドバイ ブルジュ ハリファ 高さ世界一828mは砂漠に建設されています（砂上の楼閣とは？）
中央：展望台より映す町並みの向こうは砂漠です（平成28年 ドバイ旅行より）

◆次回は、同じ近畿支部のつながりで田中寛之会員にお願いします。

会員広場

【プロレスと経営】第六回

堺　剛

東京五輪出場を目指すカヌーの有力選手間で起きた禁止薬物の混入問題は日本のスポーツ界に大きな衝撃を与えました。加害者は日本連盟に対し「五輪出場が危うくなったと感じ、ライバルを陥れようとした」と説明しております。連盟は選手を除名処分とする方針で、再発防止のため、選手が飲むドリンクのボトルを置く場所に警備員を配置し、監視カメラをつけることを決めたそうです。被害にあった選手は、加害者と仲が良かったそうです。しかも薬物陽性反応が出た際に相談したのは加害者だったとのこと。二重にショックが大きかったと思います。

性善説に立つべきか？性悪説に立つべきか？

性悪説に立つとコストが掛かります。上記の例で言えば、日本連盟は“警備員”と“監視カメラ”のコストが掛かります。また、様々な手順が複雑になり手間が掛かります。様々なケースを想定して防御を考えたとしてもどこかに落ち度はあるものです。考えた防御策を実行する予算が無い場合もあるかもしれません。防御策は完璧になりようがありません。
（日本人は仕組みに関して無謬性を求めますが、その相手に対する完璧主義が生産効率の悪さを生み出しているとも言えます。）

加害者に関しては、さわやかで真面目で悪く言う人はいない、との評判でした。そのような加害者の心に悪魔が忍び寄り今回の不祥事を起こしてしまったのでしょう。これはカヌーだけのことではありません。五輪代表選考だけの話でもありません。

やはり性善説に立つべきではないのでしょうか。。。。

ある程度の競争は進歩を生み出しますが、過度の競争は人の心に悪を呼び込みます。ローマ法王は、「人は成功するために、他者を踏み台にするなどの悪事を働いてしまうこともある」と上智大学の学生たちにメッセージを送ったそうです。

昨年は日本企業の不祥事、特に法令違反が目立ちました。プロレスは5カウントまでの反則が許されていますが、これらのことは明らかに5カウントを越えてしまった反則です。

不祥事が起きると、被害者はもちろんのこと、その周りにいる人々の心は傷つきます。仕組みづくりはもちろんのことですが、傷ついた人の心をケアしていくことも大事であると思っています。組織内に渦巻いてしまった人間不信を取り除いていくことも働き方改革であり大切なマネジメントではないでしょうか？
（続く）

堺　剛：
株式会社バーニングスピリッツ代表取締役。経営士(会員番号5384)、環境経営士(認定番号244)。全国理容生活衛生同業組合連合会、バンダイビジュアル株式会社において経理を幅広く体験。中小企業・外資系企業数社で経理係長～経営管理部長を務めたのち2017年4月株式会社バーニングスピリッツを設立した。財務諸表から会社の強み弱みを分析し、会社・経営者と共に手を動かしていく“番頭サービス”を提供している。
ホームページ：https://www.burningspirits2017.com/
電話番号：090-2733-0185　E-mail：tsakai@burningspirits2017.com

会員広場

環境後進国のクリーンヒット?!

四国支部　岩井 美喜夫

我が国では近年環境問題に国を挙げて取り組んでいるが、一方でいくら取り組んでも偏西風に乗って海を越えて汚染を撒き散らす厄介な隣国と接している。国際的な取り決めにも批准せず、あるときは先進国、あるときは発展途上国でその場しのぎをしている自称偉大な国。そんな国も最近、国際的に環境問題隠蔽から回避できなくなり、ようやく重い腰を上げたようだ。

これまでは、焼肉店の煙や屋台の焼き物の店舗で、煙を出すのは違法であるとして営業停止に追い込んだり、国家緑化政策が行なわれたときに、森林伐採した山の斜面に大量の緑のペンキを塗るという墳飯物の事件も起こったほどの国が、環境にとって画期的なヒットかもしれない物を、このたび見学した。

レンタサイクル

それは多くの主要都市で見られる自転車のレンタルだ。中国で自転車と思われる人も多いかもしれない。しかしそれは20年以上前の話である。近年は、マイカーを持つ者が増え、持っていない者もたとえ近距離でも気軽にタクシーを利用していた。そこに着目した者がレンタサイクルを考案し、大ヒットしている。シェア自転車とも呼ばれ、車体にはGPSと通信チップが内蔵されていてスマートフォンのアプリで空いている自転車を探すことができる。

（30分5角（約8円50銭／100円＝約5.91元））

あとは、アプリのカメラで自転車についているQRコードを読み取るだけで開錠される。目的の場所に着いたら、鍵をかければ、それが返却になる。鍵をかけたとの情報が車両からセンターに送られ、自動的に決済される。アプリ側にも完了を認識した旨が表示され、利用料金がわかる。利用料金の支払いは、以前紹介したアリババ集団のスマホ決済サービス、アリペイ（支付宝）や中国で最も利用されているチャットサービス、ウィーチャット（微信／日本のLINEのようなもの）の決済サービス、ウィーチャットペイ（微信支付）で支払う。自由に乗り捨てられるので、場所によって車両の数が偏ってしまうこともあるが、夜間などにトラックで自転車を運び、配置場所を

調整している。主要な都市で10万台以上が配置されている。私も利用したが、近距離で利用するには非常に便利であった。以前に日本に来た技能実習生が往復100㎞ぐらいを平気で移動していただけに、郊外でも需要はありそうだ。排気ガスの問題解決の一助になるであろうと思われる。

（街のいたるところにレンタサイクルステーションがある）

ガソリン車禁止?!

フランスとイギリスが、昨年7月に2040年までにガソリン車、ディーゼル車の販売を禁止する政策を打ち出した。中国もこれに呼応する形で同様の政策を推し進めようとしている。EVなど「新エネルギー車」の生産を義務付ける規制を導入する意向である。

自動車の普及率は世界でも群を抜いており、自動車産業はとてつもなく大きな市場でしのぎを削ってきたし、今もそれは変わらない。一方で環境に目を向けると、自動車の排ガスによるものも尋常ではなく、オリンピックや万博、要人訪問のときは強制的に自動車の稼動を制限していたが、もう限界に来ているようである。ガソリン精製技術も日本に比べて粗悪なものも販売されており、環境悪化に拍車を掛けてきた。

もし、この政策が本格的に動き出すならバッテリー製造などの技術も向上し、EVなど「新エネルギー車」分野において日本の自動車メーカーにとっても脅威になるであろう。とにかく共産国で全体主義の国である。日本のように生産終了までの猶予や利用制限までの猶予を悠長に設けてくれる国ではない。現在のマスコミが言うような「同じ人間だから、国家として同じ土俵だから」というヒューマニズムに満ちた画一した見方は危険なものになってくるかもしれない。

会員広場

日本経営士会に入会して

平成29年12月20日に経営士、経営士補として登録された新規入会の皆様に日本経営士会に入会してと題し下記の質問をいたしました。その内11名の方にご回答いただきましたのでご紹介いたします。

— 日本経営士会に入会して —

〈質問事項〉 1. 経営士（経営士補）としてどのような活動をしていきたいですか
2. 日本経営士会に望むこと
3. 今年の目標・抱負・始めてみたいことなど
4. 専門分野や保有資格など自己アピールをして下さい

桔梗 美紀 会員 （東北支部・宮城県会所属）

1. 各地域において様々な行政をふくむ支援機関がありますが、情報の共有のうえ、経営士会会員の先生方とともに、日本経営士会として、支援窓口での支援体制構築の中での活動も行ってみたいですね。
2. 日本経営士会には、様々な専門をもつ先生方がいらっしゃると伺っております。これまでの経験から、県内外で仕事をしていると、事業者・経営には、多面的な支援が必要と感じており、私個人での支援に加え、PJチームを編成するなどしながら支援を行ってまいりました。これからは、私個人の支援に加え、経営士の先生方とチームでの支援を望みます。
3. 会員様との情報交換、社会情勢、支援等についての情報共有。
4. 歴史・文化・郷土等をふまえた都市計画、まちづくり、農村計画と、これらを活用した健やかな生き方を目標に、農林水産物を活用した商品開発、地域連携、販路支援。

佐藤 昌紀 会員 （東北支部・宮城県会所属）

1. 食に携わる事業・経営を長年経験してきましたので、経営のコンサルを受けていく企業は、食に関する事業体を中心にしていきたいと考えております。自分の失敗や成功の経験を活かし、実のある指導をしていきたいと思っております。
2. 情報の提供と、コミュニケーションの場をどんどんご紹介いただきたいと思います。会で催す催事には、積極的に参加したいと思います。
3. コンサルタントとして初年度になるので、基礎をしっかり築きたいと思います。1社でも2社でも、確実に実績を積み上げていきたいと思います。
4. ①経営全般の指導（経営計画・財務・生産・商品開発・マーケティング）
②食品会社・食品工場・飲食店等においては、HACCP導入相談・商品（メニュー）開発指導・販売指導・財務管理・資産運用相談・海外進出支援指導
③生産農家の法人化指導・六次化産業への指導・海外進出指導
保有資格：日本フードコーディネーター（日本フードコーディネーター協会）

角田　登 会員 （北関東支部・群馬県会所属）

1. 専門分野である財務以外も勉強してクライアントに対するコンサルタントの幅を広げ、仕事の質を高めたい。
2. 専門分野のみならず、経営分野をはじめ様々な分野を幅広く勉強する機会を設けて欲しい。
3. 常に新しいことに挑戦したい。とりわけ今話題のフィンテックには乗り遅れないようにしたい。
4. 平成27年に税理士登録しました。毎年改正される税法の勉強だけでも大変ですが、コンサルタントの勉強も重要だと日々痛感しております。

中里 良一 会員 （北関東支部・群馬県会所属）

1. 現状・現場・現実から離れた理想論を語るだけのコンサルタントではなく、私自身が実践したことやその中にある経営哲学に興味をもっていただいた方への相談業務等を中心に活動していきたいと考えております。
2. 経済産業省等が実施する各種施策や金融行政方針レポートの分析等、経営士が活動するために必須となる基礎資料の作成を実践して頂ければ、未来志向の運営態勢の構築に役立つと考えております。
3. 47都道府県全813市区（現在実績430）のお客様に、私の経営する有限会社　中里スプリング製作所のばねを使っていただけるよう、現役の町工場経営者としての活動を継続するのと同時に、「経営士」として講演等の依頼を受けられるようにしたい。
4. 私の経営する有限会社　中里スプリング製作所は、全国47都道府県に1,980社のお客様と取引して頂いております。また、テレビ・ラジオ・講演・新聞などに1,532回取り上げられております。（2018年1月1日現在）
   『100年続く楽しい町工場』に向けて活動中です。

根本 博行 会員 （北関東支部・茨城県会所属）

1. これまでの知見と経験（情報システム・セキュリティ、及び、内部統制）をもって、中小企業の経営者の皆様や社会に対して微力ながらお役に立っていきたい。また、自身の経営士としての力量向上のため経営士会の人材育成プログラムを活用していきたい。
2. 新入会者が参加しやすいイベントや事例紹介をお願いしたい。
3. ①目標　中小企業への支援実績を作る
   ②抱負　経営士としての力量を向上する。
   　　自身の専門分野の継続的学習を行い専門性を高める
4. ①IT関連全般
   ITシステム導入支援、IT活用による業務改善、情報セキュリティ対策の構築支援
   ②内部統制システムの構築
   コンプライアンス、内部監査を含めた内部統制システムの構築支援
   ③保有資格
   ITコーディネータ、公認情報システム監査人（CISA）、公認不正検査士（CFE）他

越智 圭一郎 会員 （埼玉支部所属）

1. 経営部門で合格証をいただくことができました。従いまして、経営者の方々のお悩みの解決となる活動を中心にしていきたいと考えます。経営計画・経営方針の策定は当然のこととして、継続的に助言を求められる経営士になりたいです。事実認識不足が戦略不全になるケースも考えられますので、正しい判断ができる支援をします。
2. 様々な士業の先生や、経営者のご経験者など様々なバックグラウンドをお持ちの方々が集まったコンサルタントグループであることに非常に魅力を感じます。多様性に満ちた人財を擁するグループとして、多角的な支援が必要な場合にエリアを超えた連携ができればいいなと思います。
3. まず、顔、人となりを早く覚えて頂くためにも埼玉支部の会員交流会の出席率80％以上を目指します。なるべく、自分の可能性を少しでもご理解いただけるよう自己開示し、経営士として、日本経営士会様の案件に1つでも多く参画できるよう励んで参ります。何卒お引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。
4. 【得意分野】経営革新計画作成、ものづくり補助金等事業計画作成、経理システムの立ち上げ、管理会計の導入、資金繰り改善、PDCAを回せる組織改革支援

   【保有資格】中小企業診断士　　【その他】経営革新等支援機関

   ★会計事務所勤務経験があり、数値に基づく計画づくりでは評価いただいております。

大宮 政男 会員 （東京支部所属）

1. 中小企業に対する経営コンサルティング業を第二の人生の生業とすべく、長年専門的に取り組んできた営業・販売分野を更に深堀りしながら、その他の専門力の幅を一つずつ広げて、T型からπ型人財化してゆくことを目標に日々研鑽していく所存です。もちろん日本経営士会の活動にも出来得る限り参加したいと考えています。
2. 志ある社内起業家的な企業人あるいは私のような経営士として第二の人生チャレンジをしようとしている方々に対して、非常にリーズナブルな受講料かつ有意義な内容を有する経営士養成講座の更なるアピールと、(生意気ながら)日本経営士会の存在を世間に対してもっと露出とアピールする必要があるのではないかと思います。
3. ①営業活動が必須でしょうが、実際のコンサルティングにチャレンジをしたい。②そのためにも私のキャパシティを拡大すべく、「60の手習い」ですが経営士としてベースとなる資格獲得や能力拡大の「場」への積極的な参画をする。③趣味としては、「下手な横好き」のゴルフの腕前を本当に「趣味」と言えるレベルに高める。
4. 企業人として最も長く携わった営業販売分野のマネジメントやマーケティング、そして企業経営にも5年間携わりましたので、経営士としてのベースの素養はあるかと思いますが、上記のように幅を広げるべく昨年夏の退職後に商工会議所主催のeco検定やビジネスマネージャーの資格を獲得し、今後も財務・FP等の資格に挑戦します。

岡水 裕次 会員 （東京支部所属）

1. まだ具体的なイメージは持てていませんが、まずは自身の経験、スキルの向上を図り、経営士会を通じた人脈も拡げていければと考えています。
2. それぞれの会員の強みを活かし、相互に補完しあって高い相乗効果が発揮できるように、いっそうの組織連携、交流等の横のつながり強化に努めていただければと思います。

3. 経営士会での活動を含め、新しいコミュニティに積極的に参加していきたいと思います。また、プライベートではここ数年ストップしていたジョギングを再開し、体重減に努めます(笑)
4. これまで、広告会社、住宅メーカーにて、営業、経営管理等に携わってきましたが、特にアピールできるほどの専門スキルは保有していませんので、幅広い業務に関わってきた経験を活かしつつ、ゼネラリストとしてのスペシャリストを目指したいと思います。

中島　崇 会員　(南関東支部・神奈川支援センター所属)

1. 現在、企業に所属しているため、南関東支部　神奈川支援センターの先生方のサポートをさせていただき、経営士会の普及活動に貢献することで、多くの企業に所属する方にも参加していただける環境を作っていくお手伝いをしたいとと考えています。
2. 長い歴史の元、信用の高い会ですが、新しい方が入りやすい資格制度や講座などの開発をお願いしたい。また、個人の力だけではなく、組織力やノウハウの継承や人脈活用ができる組織つくりをお願いしたいです。
   ※独立支援などのサポートを是非お願い致します。
3. まずは経営士会の勉強会への参加をさせていただき、MPP勉強会にも参加させていただくことで、リーダーになれるように活動をしたいと考えております。
   また、経営士会の先生方との交流を積極的に行いたいと考えております。
4. 専門分野はマーケティング(新規事業開発)および営業戦略を主としております。
   日本アンガーマネジメント協会　ファシリテーター
   ※怒りの連鎖を断ち切る

遠田 智久 会員　(近畿支部・大阪県会所属)

1. 今迄の職歴を活かし、先ずは専攻分野のマーケティング・販売部門において、常に『お客様目線のモノづくり』の意識を持ち、『攻める経営士』として活動できる様に研鑽していきたいと考えています。
2. 全国横断的な組織形態であり、所属支部の枠を超えた全国規模での拡大活動ができる様なサポートをお願い致します。また所属支部を問わず、経営士個人の抱える課題に関して組織的な解決策等の些細なる助言を頂けるシステムがあれば心強い限りです。
3. 専門分野以外での知識の修得を強化し、時流に乗れる経営士になりたいと考えます。
   特に『環境問題』や『事業承継問題』関連の知識に関しては、様々な情報を持ち得る様に鋭意研鑽したいと考えます。
4. メーカーとしての商品開発から営業(販売)企画までに関する業務フローに関しては一連のスキルを持ち得ています。特に販売シェアUPに関しては市場分析から販売手法までの手法を持ち味としています。販路コーディネーター 1級取得。英語検定2級。

大林 敬幸 会員　(近畿支部・兵庫県会所属)

1. 社会貢献を行いつつ、現在の医療コンサルを継続していきたい。
2. 皆様頑張って頂いており、特になし。
3. 犬年だけにワンダフル(笑)な仕事の結果と腹筋をシックスパックに目指します。
4. 専門は現医療コンサルです。微力ですが努力して頑張りますので宜しくお願い致します。

支部活動報告

東北支部

前号にひきつづき、11 月 11 日に修了した東北支部第 3 期経営士補養成講座の感想をご紹介します

受講者の声

▶H29 年9月9日から全5回に及ぶ研修が無事終わり、ホッとする気持ちも束の間、これから、この資格を生かしてどんな事が出来るのか？と漠然と考えています。職業・年齢の違う方々と、研修を受け、貴重な時間を共有させて頂いた事は、とても感謝致します。普段、関わる事の無い、経営士の先生方からの研修も、考えさせられたり、新しい知識の習得にワクワクしたりと、学ぶ事、学べる事の楽しさを再認識させて頂きました。MPPの際には、1つの物事も、色々な角度からそれぞれの頭の中に見える背景捕らえ方の違い、解釈の仕方・アドバイスのポイントは何処なのか、沢山の考えを体感させて頂きました。頭が固くなり、自分の視野・感覚・経験だけで、物事の判断を相手に押し付けて来ていたなーと痛感しました。まだまだ習得するべき知識は沢山あります。会社にとって無くてはならない、オールラウンダーな経営士にゆくゆくは、なって行きたいなと思います。

（風張広美税理士事務所　三嶋十代）

▶この度、当事務所の先生より第3期経営士補養成講座に参加の勧めにより参加させていただきました。五日間ですが3ヶ月間に及ぶ研修でしたが、最後に論文で自分の気持ち・感想をいかに分かりやすくお伝え出来るか、とても大変でしたが終わって「ほっと！」と、つかの間で今度は感想文との事・・・いかに簡潔に分かりやすくと思いますが大変難しく思います。自分のもっとも難しいところと、痛感しました。研修内容は、経営士補の役割や企業経営の基本・経営全般及びコンプライアンスなど、多岐にわたり、経験豊富な経営士の先生方でお話しや資料での進行でした。MPP手法の理解「MPPの活用による管理方法を理解する」はいろいろな意見等が個々に出て面白く聞き、人それぞれの見方・考え方に聞き入りました。職業・年齢の経験や環境に大いに関係すると思いました。人の話に耳を傾けて、なおかつ自分の意見に凝り固まらず視野を広げていけたらと痛感しました。人に寄り添うとは、この様な事も含めて「人として」考えていけたらと、思いました。財務・人事・情報管理・販売・品質管理・コンプライアンスなど、いろいろな場面で携わりかじってきましたが、日々に流されて適当ではありませんが「仕事の一環」として過ごし、この度また新たに先生方の研修や資料により、気持ちも新たに知識として、自分の意見に凝り固まらず、皆様のお役に立てる様に努力していけたらと思いました。ありがとうございました。

（風張広美税理士事務所　樋口さと子）

▶私は普段税理士法人で勤務しており、中小企業の社長と接する機会が多く、相談を受けることもしばしばです。しかし、その相談内容について、税務会計の分野であれば、ある程度は答えることができたのですが、それ以外の会社を取り巻く環境についてはよく分かっておらず返答に困っていました。今回、経営士補養成講座を 5 日間受講し、企業経営の基本から労働管理まで様々なことを学ぶことができましたので、社長に対して税務会計の分野以外からも提案等をしていきたいと思います。

（日高見税理士法人　玉木 歩）

（一社）日本経営士会東北支部　ＭＰＰを開催しました

開催日時　：　平成３０年２月１０日（土）　１４：００～１７：００
開催場所　：　米沢市　三沢コミュニティセンター
参 加 者　：　２チーム　１２名
トライアルケース　ケース：中規模「老舗菓子類等の製造＆販売業」のリスク管理
ＭＰＰ終了後、チームごとに発表、懇親会

今回のケースは、山形県Ｔ市にある『中規模「老舗菓子等製造販売業」のリスク管理』のトライアルケースである。明治２０年創業のＫ社は菓子製造業としては県内五指に入る規模。創業以来、菓子やパンに使用する「餡」にこだわり続けてきた。店舗数約２０店舗、首都圏著名デパートの地下に主力商品を置く。経営は一族経営で、社長は地元の名士として地域の要職を担っている。売上はほぼ横ばい、５年前に郊外に大型のＨＡＣＣＰ対応工場を新設した。目下の悩みは人材不足と、最近発生した２件の不適合で失った信用へのダメージである・・・(中略)・・・この様な状況を踏まえ、①現状の経営全体の問題点の整理と改善策の提案と手順の提示、②不適合の対応への評価と再発防止策の提案、③リスク管理のヒントを討議した。

参加者の声

○多様な職種のメンバーが集まり、見方、考え方が異なり参考になった。

○ＭＰＰに初めて参加しました。これからもあらためて勉強します。東北支部の皆さんに感謝します。

○東京支部、南関東支部の会員の方とともにＭＰＰを実施した。非常に活発な議論に終始し、有意義なＭＰＰであった。

○相互意見を尊重し、有意義な議論ができた。

（真剣に資料に目を通すメンバー）

（グループ討議の様子）

（発表の様子）

ＭＰＰ終了後は、小野川温泉にて懇親会を行い会員同士の交流を深めました。「鈴の宿　登府屋旅館」はバリアフリーを取り入れた心地よい宿で、温泉で日頃の疲れを癒しました。懇親会後、当日開催されていた上杉雪灯篭まつりを見学してきました。会場となった上杉城址苑は多くの人で賑わっていました。

支部活動報告

新年交礼会開催

北海道支部

平成30年1月20日（土）午後3時より札幌市中央区北4条西6丁目のホテルポールスター札幌において新年交礼会が開催されました。本部より佐藤光子理事のご出席をいただき、第一部では、北海道支部顧問であります株式会社北海道二十一世紀研究会会長の檜森聖一氏には、今後の北海道経済についての所見をいただきました。

第二部では、懇親会にて佐藤理事と今後の経営士のあり方について、支部会員との実りある意見交換ができたところであります。

今後の支部活動としては、札幌に本社がある介護事業者で昨年7月に負債総額43億円で経営破綻をしました「A社」について、今後の例会において経営士の知見をもって原因を分析したいと考えております。こうした活動が社会福祉事業者をクライアントにしている経営士のために役立てることができればと願っております。

（北海道支部支部長　溝渕 新蔵）

支部活動報告

2017年度 北関東支部MPP 開催結果の報告

北関東支部

北関東支部では当地区5県会（新潟、長野、群馬、栃木、茨城）の持ち回りで、北関東支部MPPを毎年各1回開催しており、今回は東京・埼玉・南関東・東北支部を含む、北関東地区計21名の会員に、ご参加いただきありがとうございます。

当支部としても、MPP委員会提唱の「MPPは次世代型の研修スタイル」に基づき、会員外への普及を図っており、ご参加の皆様には、MPPの広範な意義をご理解いただけたと思います。MPPは経営士会の宝（近藤副会長も同様ご挨拶）でもあります。

次回、北関東支部MPP、会長もご参加いただき、実態把握を希望する声もあります。

MPPとは、平易に言えば、ケース研究の対話の場で、参加者（他人）の考え方を研究し、それに対する自分の考え方を模索・研究する、すなわち「考え方の考え方」を、研究することであり、一つの解を求めるものではありません。この点についても、理解を深めていただけたと思います。5（2日目は4）チームによる、チーム討議と発表の場を通して、より理解が深まったと思います。

北関東支部MPPには次の特徴があります。

1. 担当県会がトライアルケースを作成する。
   各県会の負担ではあるが、これが定着してきており喜ばしい。
2. 会員外へのMPPを普及・推進するための一連の活動になっている。
3. MPPリーダー養成に向けたMPPへの体験的な理解促進になっている。
4. 無断欠席があり3名チームが生じたが、活発な発言でこの構成でも運営できる。
5. 各支部、各県会、各人のご紹介等、情報交換会をMPPに入る前に行った。
   有効な1.5時間だったと思う。試みは適切だったと思うが、皆様如何でしたか。

今回の北関東支部MPPの概要を示します。

1. 開催日：2017年12月9日（土）～ 10日（日）（会場取れず約20日遅れ）
2. 参加者：5（10日は4）チーム、21（同17）名
3. 開催場所：ひたちなか市　ひたちなか商工会議所
　　MPPを中断しない茶（ペットボトル）のサービス
4. 使用トライアルケース：使用希望には対応の予定
　1）あなたが東芝の社長（最高経営責任者）なら（茨城県会作成）
　　12／ 9　14：30 ～ 17：30
　2）はまち養殖業者の人事戦略と事業展開（四国支部作成、了解を得て活用）
　　12／10　 8：30 ～ 11：30
5. 発表会：約5分間／チーム　質疑応答を含み計30分間ずつ
6. 総評：会場設備の関係から白板や黒板等による発表（模造紙は使わず）
　　検討経過とまとめは別記載が望ましそう！
　　発表は結論が先、詳細は後が適切か？
　　全員が建設・提案的発言であり、示そう、伝えようの発言！

参加会員の皆様のご理解、ご協力により、密度の濃いMPPになり感謝します。

よき伝統が次回長野県会担当に引き続くことを信じています。

最後にMPPの開催に当たり、トライアルケース作成のご努力や各種ご協力いただいた四国支部岩井美喜夫会員に深く感謝します。

簡素で充実のMPPと初日MPP終了後の懇親会へのご参加にも感謝します。

（写真提供　茨城県会　松岡 繁会員）

（茨城県会　MPP　お世話係　塚本 裕宥）

（活発な情報交換の様子）

（有意義な発表会の様子）

（参加の皆様）

支部活動報告

2017年度第4回 茨城県会公開MPP 開催結果

北関東支部

最初に、新役員の皆様、経営士会の宝であるMPPを大切にすることを期待します。

茨城県会では公開MPPを年間4回開催、MPPへの魅力付加のため、県外や賛助会員、次に会員外を招き、複数チームでの開催を心掛けています。2017年度第4回公開MPPについては、千葉支部を含み、計4名にご参加いただきありがとうございます。今回は風邪の季節で、目標の2チームにならなかったが、少数会員の茨城県会、参加者に感謝です。

変わり映えしない報告ですが、MPPに魅力を付加したいと考えています。

定期的にMPPを開催、使用ケースの採用に苦労します。ケース作成にも心掛けたい。

関西支部の皆様登録の新規ケース、広義の内容検討等も試行、概要を以下に示します。

1. 開催日：2018年2月10日（土）
   13：30 ～ 17：00（事前の情報交換的説明等、終了後検討会　各30分間）
2. 参加者：1チーム、計4名（県内3名・県外1名）（入会当年度内1名）
3. 開催場所：ひたちなか市　ひたちなか商工会議所
4. 使用ケースコード：21－050－204
5. 題名：うどん屋の成長戦略
6. 終了後検討会：質疑応答を含み計30分間
7. ケース選定の理由：ときに経営者が参加、事業戦略や収益計画立案等に資するため。
   副次的選定の理由：筆者は前MPP委員、審査終了して、登録直後のケースを遣い、広義の内容検討等も冷静に実施。結果を間接的に作成者に戻すことを試行。
8. チーム編成と会員外参加者について：
   1）4名で1チーム編成、終了後検討会開催が大切、活発な意見交換できたと判断。
      6名1チーム編成では多過ぎ、1チーム4 ～ 5名は活発な討議になる。
      当県会ではリーダー体験者を増加、MPPの会員外への普及に寄与したい。
   2）今回は当年度内入会の参加あり。参加者に感謝。広く呼び掛けが大切、続けたい。
      終了後、懇親の場を設け、情報交換や対話不足を補い、相互理解を深めている。
   3）日刊工業新聞社　今回も遣り繰り不可だったが、茨城支局等にも働き掛けている。
9. 参加者の感想等：関西支部　河上会員への冷静なフィードバックに相当。
   1）登録直後のケースに磨きをかけるMPPも有効だろう。冷静に見て欲しい。
   2）「うどん屋の成長戦略」は事前把握が必要、MPP初心者への教育用ケースとして使用が適切と思う。初心者の参加は適切だった。実力向上に役立てたい。
   3）従来ケースに対して新鮮味があり、初心者用ケースとして活用したい。

うどんは関西や四国、きしめんは名古屋等の中部、そばは関東、ラーメンは九州や北海道等に食文化(先入観)があるのかな？佐野や喜多方ラーメンもあるが・・

4) 地域密着型経営戦略のあるべき姿を考えるケースと思う。
アンテナショップ等でテストマーケッティング(出店)実施も適切か？
個人商店的でもマーケティングの視点は重要だろう。経営士として必要な資質か。

5) 旧知のメンバーであるが、自己紹介は話題の尽きない最近の状況報告で適切だった。

6) 1チーム構成でも2支部に及び、各支部の特徴が出てよかった。

7) MPPにも県民性的な要素があり、各県会に呼び掛けて、多くの参加者に集まってもらう工夫が必要と思う。参加者の多様性確保ということである。

8) 地域密着型の企業につき、残す、残れるようにするのが、社会的使命と言えそうだ。
人口減少社会になり、こういう広い視野、視点も必要だろう。
インバンド需要の取り込みや観光立国の視点も必要だろう。
人口オーナスが働く時代、この視点も経営士にとり大切だろう。
個別店舗に即した支援が重要で、それへのきめ細かな対応が必要だろう。

9) リーダーの資質(基本的技量)の向上にも、参加者全員で取り組みたい。

本ケースは新規作成のケース、過去のケースを修正するより、新規ケースを作成して、その練り上げに努力する方が、外部活用等しやすいと筆者は考えている。
単刀直入に言えば、既存ケースの修正より、新規作成に注力が得策と思える。
MPPは企業経営に役立つとの感触を得ており、敢えて従来同様を重複記載します。
参加会員の皆様のご理解、ご協力により、密度の濃いMPPになり感謝します。
よき伝統が今後も引き続くことを信じています。
本年は選挙の年、新役員も「経営士会の宝」であるMPPを大切にして欲しい。
四国支部のリーダー養成等の研修会に招かれ、これ同様の意欲を強くしています。

（写真提供　茨城県会　橋本 琢磨会員）
（茨城県会　MPP　お世話係　塚本 裕宥）

（参加の皆様）

（検討の様子）

支部活動報告

パネリストとして参加した「パリクラブ21埼玉」の報告

埼玉支部

社会貢献の一環として「パリクラブ21埼玉」に参加しました。（2017.12.2）

環境経営の今・これから
～持続可能な開発目標（SDGs）に向かって～

パリクラブ21埼玉とは、パリ協定の発効を契機に、草の根の地球温暖化対策を活発化させるため、環境ネットワーク埼玉と埼玉グリーン購入ネットワークが主体となって結成した任意団体である。

今日、地球温暖化問題が顕在化するなか、省エネ対策の推進など環境経営の重要性は増大し、パリ協定の発効がこれを加速している。同時に貧困や飢餓など世界の17の課題の解決を掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、企業は何ができるのかも問われている。環境経営の今を知り、今後を考えるため、企業の方々からの報告や有識者の話しを聞き、星野弘志様の進行で議論が進められた。

プログラム

1　企業の取組状況

(1)「レンゴー八潮工場における省エネの取組
　～日本一の生産効率と低炭素生産を目指して～」
　小林　　勝 氏
　レンゴー株式会社八潮工場 製紙部部長代理

(2)「エコアクション21取組事例紹介」
　厚川 賢二 氏
　厚川産業株式会社 専務取締役

（講演者の皆様）

(3)「自然エネルギーによるエネルギーヴェンデで地域のお金を廻す
　～ FEC＋M自給圏の取組が地域を元気にする～」
　小山田 大和 氏
　一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議 理事（兼）事務局長

2　講演

「環境経営の今、これから ～ SDGsとパリ協定にどう対応するのか～」
　宮崎 正浩 氏　跡見学園女子大学マネジメント学部長・教授

3　パネル・フロアディスカッション

「これからの環境経営はどのように進めるべきか」
パネリスト：取組状況を発表した3人の方
　　高橋 洋子 氏　日本経営士会（経営士・環境経営士）
アドバイザー：宮崎 正浩 氏

（左：宮崎正浩 氏　右：高橋）

（会場の風景）

宮崎先生は1970年から現在に至るまでの環境経営の流れに始まり、持続可能な開発目標（SDGs）、パリ協定と企業の対応、投資家の動きについても解りやすく解説した。

なかでも会場の興味をくぎ付けにしたのは「SDGコンパス（羅針盤）企業がSDGsに取り組む5項目のメリット」と、私たちが共に考えていかなければいけない「6項目の今後の課題」である。

この内容について司会より、宮崎先生のSDGsの話などを聞いて、今後の環境経営について、どのように感じたのかをパネリスト全員に質問があり、さらにそれは会場からの質問トークへと発展していった。

白熱した議論の後、宮崎先生は

「企業の環境保全への取り組みと利益が一般的に両立するのかは過去の研究では明らかではありません。しかし、本日お話ししたように両立を実践している企業が出てきています。そうした成功例を学びながら、企業は自分なりのアイデアで経営を進め、人材を育てていくことで利益と両立する環境経営が広がっていくと思われます」と締めくくった。

社会貢献活動から得たもの～

埼玉支部環境経営研究会は「パリクラブ21埼玉」に社会貢献活動の一つとして位置づけ、参加している。

環境経営研究会からは、6名の会員と会員が誘導した企業2社が参加した。企業の環境経営を支える立場として、環境経営に実際に取り組んでいる企業、興味を持っている企業の生の声を聴けたこと、生の問題点を論じ合えたことは、今後、環境経営を支える立場である環境経営士にとって、新たな切り口を見出すきっかけになった。また、誘導した企業にとっても、自社の活動にヒントを得、さらに活性化を進める啓発の機会になったことと期待する。

多くの方との名刺交換で新たな出会いが生まれ、活動範囲も広がったという報告を会員からも受けている。

（埼玉支部幹事：高橋 洋子）

支部活動報告

テクニカルショウヨコハマ2018に出展

南関東支部

新たにロボットやIoT分野が加わり、昨年に比べ会場面積、出展者数が増え、来場者数も3日間で3万人を超えたと見込まれています。

南関東支部は、ビジネス支援ゾーンに2ブースを構え、1ブースは経営相談や展示物(各種パンフレットや著作物)に用い、もう1ブースはトークセッション会場、パネル展示、パソコンモニターでの日本経営士会の活動の宣伝に使いました。

1. トークセッションの開催及び出展者セミナーでの発表

昨年とは違い、講演者と司会者とのペアを作り、演者が講演後、両者で質疑応答を行うという方式を採用しました。3日間のセッションのプログラムを以下に示します。

		2月7日(水)	2月8日(木)	2月9日(金)
11時〜12時	タイトル	中小企業のための SDGs	中小製造業の生産性向上	市場規模縮小・業種衰退時代の勝ち残り戦略(事例紹介)
	プレゼン者	本田 哲行 環境経営士	藤巻 和彦 経営士	(株) 武田マネジメントシステムス (TMS) 代表取締役 武田 哲男 氏
	経営士	福井 浩	畑 和浩	畑 和浩
1時〜2時	タイトル	(一社)日本経営士会の紹介	公的支援活動で新事業を伸ばす	中小企業の管理会計ソフト(基幹業務全般)
	プレゼン者	近藤 安弘 副会長	(株)ジーエフシーサービス 社長 鈴木 飛雄馬 氏	アイエス22社長 山口 金幸 氏
	経営士	畑 和浩	高橋 栄一	畑 和浩
2時〜3時	タイトル	ベンチャー企業の立ち上げ方教えます	環境都市研究	中小企業の海外進出の課題
	プレゼン者	メイクラフト(株)代表取締 山崎 重利 氏	増田 昌彦 環境経営士	藤巻 和彦
	経営士	戸部 廣康	戸部 廣康	ワシントン州公認会計士 藤原 義宏 氏
3時〜4時	タイトル	生産性を上げるための働き方改革	出展者セミナー(15時〜16時) 「メーカー営業を極める」 講師 高橋栄一 経営士 畑和浩 経営士 展示ホール内 出展者セミナー1会場	「自社を生かした環境社会活動を創る」
	プレゼン者	(株)バーニングスピリッツ経営士・環境 代表取締役 堺 剛 氏		プリンス電機(株)企画業務部長 環境経営士 東使 弘三郎 氏
	経営士	戸部 廣康		福井 浩
4時〜5時	タイトル		CSR の取り組みで事業拡大	
	プレゼン者		(株)宣工社統括事業部長 高瀬 康仁 氏	
	経営士		福井 浩	

セッション数も、昨年の8件から12件と、大幅に増やし、参加人数も60名から100名に増加しました。現役企業人の講演が多く、又、海外進出の実績・経験を積んだ講演も興味深かったと思われます。会場からの積極的な発言・質問も有りました。出展者セミナー「メーカー営業を極める」も定員の30名を超えた参加者があり、盛況でした。

2. 経営相談の実施

昨年と同様に実施しましたが、相談者数は伸び悩んでおり、例えば「カフェ方式」にして丸テーブル等で「気軽に相談」という雰囲気にしたいと思います。

3. 日本経営士会の活動、入会の紹介、第46期経営士養成講座の宣伝等の実施

本部から送って戴いた各種パンフレットを、積極的に配布致しました。

(テクニカルショウヨコハマ2018実行委員長 戸部 廣康;神奈川経営支援センター長 畑 和浩)

(経営相談の実施)

(トークセッションでの発表)

支部活動報告

新年講演会・賀詞交歓会

中部支部

●日　時：平成30年1月28日（日）
●場　所：名古屋市芸術創造センター 6階会議室・別館ツル

第1部：「日本の美しいしつけ」～精神と環境～　【講演者】西ブロック理事・中部支部長　加藤 健二

禅寺ではトイレのことを「東司（とうす）」と呼び、特にその「大東司（だいとうす）」が静岡県袋井市の可睡斎（かすいさい）（禅寺）にある。この大東司は、男女共同有料トイレであるが、その東司の真ん中ほどには古代インドの神様である烏芻沙摩明王像（うすさまみょうおうぞう）（烈火により、不浄を清浄と化す）が立ちはだかっており、男性用の用を足すにもその烏芻沙摩明王に睨まれている感じがします。さらにその大東司は、禅寺に見る完璧な環境整備でいつもピカピカであり、トイレ特有な臭いもしない。つまり掃除が徹底し「掃除は動く座禅である」と言われ躾がなされ、謙虚心を持ち、気づく人になり、感謝の心を育み、感謝の気持ちが芽生える仏教の教えです。

また、この「躾」は、職場環境の基本5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾又は習慣）の中にありますが、実行できるには整理・整頓から始めても非常に定着化難易度が高いものです。もともと「躾」は、武家礼式の礼儀作法で、仏教では習慣性からきた習気からしつけと言われ、服縫いの仕付けも真っすぐ縫うところからきているようです。

更に、我々としては「創」が大切であり、脳の前頭葉を鍛える必要があります。つまり発想、創造、創作、工夫、勘考、アイディア、デザイン、クリエイトなどは前頭葉が司っているのです。さらに、脳の司令塔で生きて行くため意欲、記憶、実行機能をもつため次の6つ脳を鍛える習慣が必要です。それには、「瞑想する・有酸素運動をする・新しいことをやる・何かをやめる・音読する・家事をする」ことです。全ての行動は脳が活性化されていかないといけません。認知症防止にも考慮し、皆さんも「今年は脳を鍛える」として頑張っていただきたく思います。

第2部：「法務トラブルから企業を守る」　【講演者】弁護士・経営士　盛田 裕文

最近の法務トラブルとして「社内事故による労使によるトラブル」「ネットの口コミトラブル」「過去の事故トラブル」の3例を挙げ、それぞれの企業の現代型トラブルの難しさ対応法を紹介いただきました。また。法務トラブルから企業を守る10か条として①解決を先延ばしせず、あいまいな返答はしない。②独断でなく社内組織で対応する。③素人判断せず弁護士に相談。④検討結果を必ず記録に残す。⑤交渉経緯・交渉内容も必ず記録に残す。⑥時代の変化の対応をする。⑦情報公開し隠蔽しない。⑧警察にたよりすぎない。⑨世論の動向、風向きを意識する。⑩リスクに対応する保険に加入しておく。まず企業トラブルは、弁護士に相談することがリスク回避となりますので気軽に身近の弁護士と相談いただきたく思います。

（平成30年賀詞交歓会参加者　於：別館「ツル」）

第3部：本日参加者全員（18名）各位順番に「今年の豊富」を各1分間スピーチ発表
第4部：別館「ツル」に移動、交歓会を開催しました。

（中部支部副支部長　三品 富義）

近畿支部活動報告

近畿支部

■ 一般社団法人日本経営士会近畿支部賀詞交歓会に15名が参加

平成30年1月13日（土）日本経営士会近畿支部で賀詞交歓会を行い15名が参加しました。

12時から難波神社でお祓いを受けた後、レストラン「いつ香」で賀詞交歓会を行いました。酒井三雄支部長の新年のあいさつの後、参加会員から自己紹介や抱負を述べた後、新会員の田村友和さん、辻薫さん、遠田智久さんがプロフィルを兼ねた自己紹介を行い、鋳方貞了幹事から新会員への経営士としての心構えへと激励の後、参加会員の懇談・交流・名刺交換を行い親睦を深めました。

最後に、浅見正義監事から、新年度に向けた近畿支部の活動の活性化をめざそうとのあいさつで終わりました。

（交流会風景）

■ 合同MPP研究会のご案内

合同MPP研究会を開催します。会員のみなさまの参加を心待ちにしています。

記

日　時：3月17日（土）13：00 ～ 16：00
　　MPP終了後に懇親会（16：20 ～ 18：00）を予定しています。

会　場：ホテル京阪 天満橋2F桜の間　（懇親会も同じホテル内の居酒屋）
　　所在地：大阪市中央区谷町1丁目2-10
　　アクセス：京阪電車天満橋駅、地下鉄谷町線天満橋駅より約2分

参加費：MPP研究会費 1,000円　　懇親会費（参加は任意）4,000円

前回は、東京・南関東・四国・近畿支部会員の方に参加していただきました。
今回もぜひご参加ください。

参加希望の方に詳細案内をお送りしますので、次までご連絡ください。
近畿支部 MPP研究会担当 河上　電話：080-6133-5191　メール：ruby@blue.ocn.ne.jp

支部活動報告

「補助金徹底活用セミナー」開催の報告

近畿支部

2月2日大阪市梅田にて「補助金徹底活用セミナー」を開催しました。近畿支部より提案して、(株)大阪彩都総合研究所、FMBコンサルタンツ(株)の両社と協働して取り組んだところ64社からの申込みがあり当日は53名の参加者でした。

(田中講師)

(株)大阪彩都総合研究所松浦社長の開催挨拶の後、FMBコンサルタンツ(株)で経験豊富な田中講師より、最新の情報を取り入れた濃い内容のお金の話しに、舟をこぐ参加者もなく充実した2時間でした。(前日に近畿経済産業局で収集した補助金情報を盛り込んだ内容)

翌日には、早速10件以上の相談申込みのFAXが(株)大阪彩都総合研究所に入り、うれしいスタートになりました。

※(株)大阪彩都総合研究所：大阪の北摂(関西の成長地域)を地盤とする北おおさか信用金庫の関係会社の地域シンクタンク

※FMBコンサルタンツ(株)：財務コンサル、人事評価制度コンサルを中心としたビジネス - ソリューション企業(代表者が経営士)

近畿支部では事業収入・会員の職域開拓を目的にして(株)大阪彩都総合研究所さんとの関係を構築しています。ご協力いただける方は活動への参加をお願いします。

近藤副会長始め、ご協力いただいたみなさんありがとうございました。

(近畿支部　河上 晃)

(セミナー風景)

支部活動報告

中国支部主催

平成29年度「MPP研究会」報告

中国支部

中国支部長　藤本 賢司

平成29年12月16日（土）～ 17日（日）、広島県竹原市「かんぽの宿 竹原」に於いて一泊二日で「中国支部 MPP研究会」を開催しました。

今年の納め行事として、「忘年会」を兼ねた懇親会、夕暮れに映える歴史的保存地区竹原の街並み散策など・・・・・楽しい二日間を会員の皆さんと一緒に過ごしました。

■第一日目

11：00 ～ 12：00

1.「平成29年度 第2回 中国支部役員会」

① 12月7日開催の「理事支部長会議」について詳細報告

② 平成29年度 支部事業経過・結果報告と1 ～ 3月の予定事業

③ 平成30年度 支部事業計画・予算編成の件

④ 役員・支部長選挙（選挙公報）について

以上、報告と役員意見を討議しました。

2.（MPP 開会）支部長挨拶

今回のテーマは「事業承継」です。本年度から10年計画で国の「事業承継総合支援事業」がスタートしました。予算化に伴い、各県で専門家派遣やマッチングセミナー、後継者育成支援が開始されています。経営士として、事業承継問題に対応出来る知識とノウハウをしっかりと身に付けておかなければなりません。今年度のMPPテーマは、こうした時代背景で選ばせていただきました。

13：30 ～ 16：30

「MPP 第1テーマ」次期後継者引き継ぎ問題（31-013-101）

■第二日目

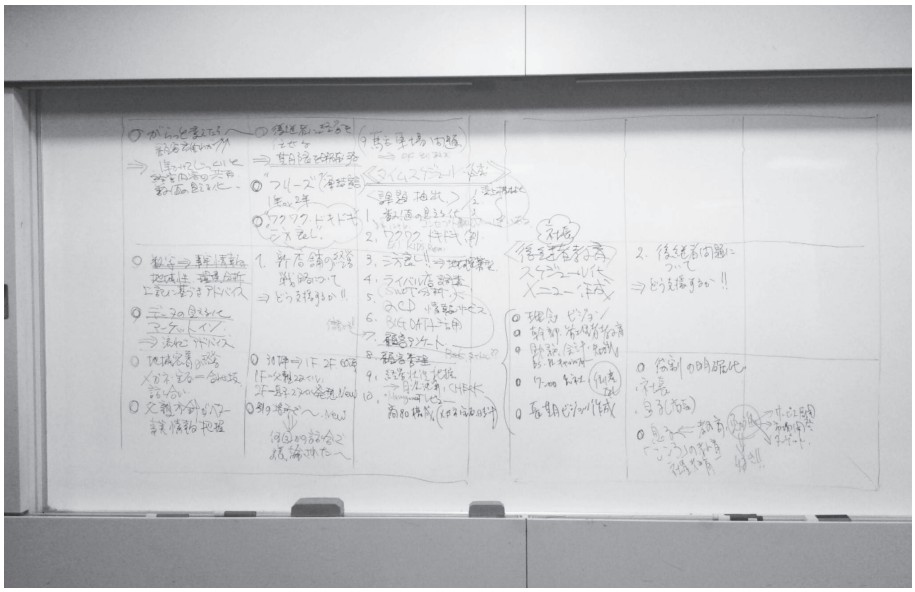
9：00 ～ 12：00

「MPP 第2テーマ」後継者の経営戦略の違いをどう克服するか（21-044-191）

岡山、山口、広島を年度毎の持ち回りで開催している「支部MPP研究会」、本年度は広島県での開催です。竹原の街を、地元の豊政会員に案内していただきました。

タイムスリップした様な江戸時代から明治初期の立派なお屋敷や由緒あるお寺さん等々・・・街並みが綺麗に保存されていて、懐かしい不思議な世界に飛び込んだ様な時間でした。

又、忘年会を兼ねた懇親会では、参加者の皆さんとの歓談やカラオケ大会で盛り上がり、お酒も入って、普段では見られない個々会員の魅力をふんだんに垣間見る事が出来ました。



本題の「MPP研究会」も、お世話いただいた加藤会員がリーダーとして会場にBGM・クラッシック音楽をかけながらのリラックスした雰囲気での討議で場づくりを工夫され、内容の濃いMPPでした。（感謝！）

以　上

支部活動報告

平成29年11月度香川県会例会開催

四国支部

四国支部　岩井 美喜夫

四国支部では1月20日・21日、高松テルサにてMPPリーダー養成、更新、普及研修を、講師は北関東支部茨城県会より塚本裕宥氏を招聘して開催しました。参加者はすべて四国支部会員で養成6名、更新7名、合わせて13名ということで、前回の更新研修では6名だったので支部としては久しぶりに活気ある研修会となりました。特に、香川県では若手会員は増加しましたが、MPPリーダーの数は従来通りということでリーダー不足の感があり、今回の研修によりリーダーを増員できたことは大変有意義でした。

初日は養成研修でしたが、実際のMPPトライアルとなると各人から実に積極的かつユニークな意見も出て、私は養成講座の時は講師の隣でアシスタント役として見学をしていましたが、最近稀に見る活発なMPPとなり、養成体験としてはすばらしい機会を得たと思います。翌日の更新・普及セミナーにおいてのMPPトライアルでも、ベテランが若手に引っ張られる感が見えました。ベテラン会員にはいい啓発の機会ではなかったかと思います。

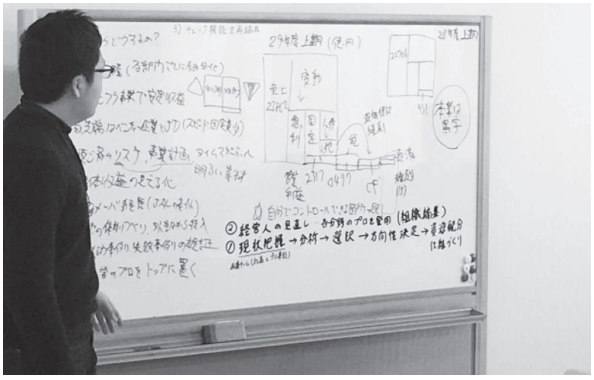
4月には、高松で第2回経営支援団体交流会（経営士、中小企業診断士、ITC、税理士会）が開催されますが、今回は経営士会が主催ということで外部も巻き込んだ40人超規模の大MPP大会を予定しております。それに向けて今回の研修は養成の方はもちろん、ベテランの更新の会員にも基本を振り返る良い機会となりました。

最後に、講師の塚本裕宥氏には遠路訪問していただき、講習以外でも色々経営についてのお話をする機会にも恵まれ、有益な2日間となりました。

（白熱するリーダー養成講座）

（3チーム構成となった更新研修風景）

（ベテランチームの更新風景）



（新リーダーによる発表）

支部研究会ご案内

【北関東支部】

＊新潟県会年度末運営委員会
3月 3日(土)16：00～18：00
木村経営コンサルタント事務所

＊茨城県会月例研究会(本年度計画等の立案)
3月10日(土)13：30～16：30
ひたちなか商工会議所

＊茨城県会月例研究会(本年度計画等の確認)
4月14日(土)13：30～16：30
ひたちなか商工会議所

＊茨城県会公開MPP
5月12日(土)13：30～16：30
ひたちなか商工会議所

＊茨城県会月例研究会(新規事業計画等の実施)
6月 9日(土)13：30～16：30
ひたちなか商工会議所

＊茨城県会公開MPP
7月14日(土)13：30～16：30
ひたちなか商工会議所

【埼玉支部】

＊公開研修会
3月 4日(日)14：30～17：00
武蔵浦和コミュニティセンター
(武蔵浦和駅西口サウスピア 8階第1集会室)

＊BMキャンバス研究会
3月12日(月)18：30～21：00
浦和コミュニテイセンター 第4集会室

＊環境経営研究会
4月 7日(土)13：30～17：00
川口市立かわぐち市民パートナーステーション
会議室1

＊BMキャンバス研究会
4月 9日(月)18：30～21：00
武蔵浦和コミュニテイセンター 第2集会室

＊公開研修会
4月14日(土)14：30～17：00
浦和コミュニティセンター
(浦和パルコ 10階第1集会室)

【TAMAマネジメント研究会】

3月24日(土)14：00～17：00
4月28日(土)14：00～17：00
5月26日(土)14：00～17：00
(会場は毎回三多摩労働会館)

【一木会】

4月 5日(木)15：00～17：00
5月11日(金)15：00～17：00
(4月と5月の会場は、ホテルグランドヒル市ヶ谷 2階)
6月 7日(木)15：00～17：00
7月 5日(木)15：00～17：00
9月 6日(木)15：00～17：00
10月 4日(木)15：00～17：00
(6、7、9、10月の会場は、ルノアール四谷店3階C会議室)

【中部支部】

＊幹事会
3月 4日(日) 9：30～11：30

＊121研究会
「121コンサルティングの実践」(4)
3月 4日(日)12：30～14：30

＊養成講座委員会
「経営士養成講座」開催に向けての委員会(1)
3月17日(土) 9：30～11：30

＊新・道の駅研究会
魅力ある道の駅づくり「診断方法」(1)
3月25日(日) 9：30～11：30

＊CSR研究会
CSRの最新情報「企業とCSR活動」
3月25日(日)12：30～14：30

＊幹事会
4月 8日(日)13：00～14：30

＊養成講座委員会
「経営士養成講座」開催に向けての委員会(2)
4月 8日(日)14：30～16：30

＊121研究会
「121コンサルティングの実践」(5)
4月22日(日)13：00～14：30

＊会計財務研究会
経営力資金力の強化「中小企業の会計の基本」(6)
4月22日(日)14：30～16：30
(会場は全て名古屋市芸術創造センター)

【四国支部】

＊第2回経営支援団体交流会
(経営士会、税理士会、中小企業診断士協会、ITC)
4月14日(土)13：00～
サンポート高松

PR

一般社団法人日本経営士会

南関東支部
支部長　花上一雄

花上グループ『社外人事部®』
★社会保険労務士法人　閃光舎
併設団体 中小企業経営協力会
★人事情報システム株式会社
★オフィスサポート株式会社

TEL:045-360-5560　FAX:045-360-5561
■E-mail : hanaue@hanaue.co.jp
■URL : www.senkousha.or.jp
〒246-0023 横浜市瀬谷区阿久和東 2-5-13

補助金・助成金情報を逃さない!

『政策リサーチ』は、政府および省庁の会議資料を方針決定前に閲覧・ダウンロードできるホームページです。毎朝メールに最新情報が届けられ必要な情報を逃しません!早めの情報収集をすることによりクライアント様の補助金・助成金採択率は確実に上がります。

＊政策リサーチは一般社団法人日本みらい研と株式会社角川アスキー総合研究所の共同研究・開発商品です

【弊社サービス】＊丁寧に教えます
●ご指定の場所までパソコンを持ってご訪問させていただきます。
実際に『政策リサーチ』をご体験ください。
●申込書を頂ければ更に二週間無料で体験できます。
●親切丁寧に教えます。ご安心ください。

【お問合せ先】＊お気軽にどうぞ
株式会社バーニングスピリッツ
担当:堺　剛(経営士5384、環境経営士244)
携帯電話:090-2733-0185
メール:tsakai@burningspirits2017.com

バーニングスピリッツ Burning Spirits!

＊弊社は2018年2月1日より政策リサーチ販売代理店となりました。

PR

インフォメーション

第46期経営士養成講座のご案内
本部・南関東支部共催

期　　間　：　2018年5月12日（土）～2018年7月14日（土）9日間
研修会場　：　VIT横浜　　http://www.vitsystem.com/
〒231-0032　神奈川県横浜市中区不老町1-2-1 中央第6関内ビル3F
募集人員　：　10名（定員になり次第締め切らせていただきます）
申込締切　：　2018年4月24日（火）
受 講 料　：　150,000円（消費税含む）
★詳しくは、経営士会のホームページをご参照下さい。

訃　報

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。会務に多大のご尽力をされました。
＊原田 秀雄会員　（東北支部　NO.3602）　平成29年12月17日没（享年73歳）

第 52 回経営士全国研究会議（仙台）
「研究論文募集」
東北支部実行委員会

第52回全国研究会議仙台大会は、67周年の記念すべき大会にあたります。

この全国研は、日本経営士会が社会に向けて、経営士の研究論文として情報発信することに主眼をおいておりますので、会員各位の応募をお待ちいたします。

今大会の包括テーマは、経営士の役割を再確認し、経営士としての力量・手腕を十分に発揮できるテーマです。是非この機会に、経営士各位の日頃の研究成果を論文にして発表されますようお願いします。

― 包括テーマ ―

「不測の事態に対応する中小企業のリスク戦略」

―「東日本大震災などを乗り越えた企業から」―

募 集 要 項

■資　　格　：　一般社団法人日本経営士会　会員

■論文テーマ　：　①包括テーマに準拠するもの
②その他、経営士としてのコンサル活動をテーマにしたもの

■事 前 申 請　：　応募を希望される場合は、平成30年6月15日（金）までに氏名、会員番号、支部名、論文テーマをEメールで申請してください。

■執 筆 要 綱　：　日本経営士会研究論文執筆要綱による
＊事前申請を提出されますと、執筆要綱をお知らせします。

■論文締切り　：　平成30年7月5日（木）

■応 募 方 法　：　メール添付またはデータで下記へお送りください。
〒102-0084　東京都千代田区二番町12-12 B.D.A.二番町ビル5F
一般社団法人日本経営士会　事務局
Eメール：office@keieishikai.com

■論 文 審 査　：　厳選に審査し、8月中に結果をお知らせします。

■論 文 発 表　：　第52回経営士全国研究会議（仙台）において行います。

■論　文　賞　：　賞状及び副賞

Management Consultant

経営に知恵と革新 Intelligence and Innovation in Management